

公 營 企 業 會 計

病 院 事 業 會 計

水 道 事 業 會 計

渡 船 事 業 會 計

西 監 第 5 5 号
令和元年 8 月 8 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 角 谷 孝 二

西尾市監査委員 渡 辺 信 行

平成30年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の方法	113
第4	審査の結果	113

病院事業会計

1	業務概要	115
2	予算執行状況	117
3	経営成績	118
4	財政状況	122
5	経営分析	124
	むすび	128
	病院事業会計決算審査資料	133

水道事業会計

1	業務概要	149
2	予算執行状況	150
3	経営成績	151
4	財政状況	154
5	経営分析	155
	むすび	162
	水道事業会計決算審査資料	163

渡船事業会計

1	業務概要	181
2	予算執行状況	183
3	経営成績	184
4	財政状況	187
5	経営分析	188
	むすび	192
	渡船事業会計決算審査資料	193

平成30年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度西尾市病院事業会計
- 2 平成30年度西尾市水道事業会計
- 3 平成30年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 8 日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
医師	42	41	1	102.4
看護師	253	263	△10	96.2
その他	111	112	△1	99.1
合計	406	416	△10	97.6

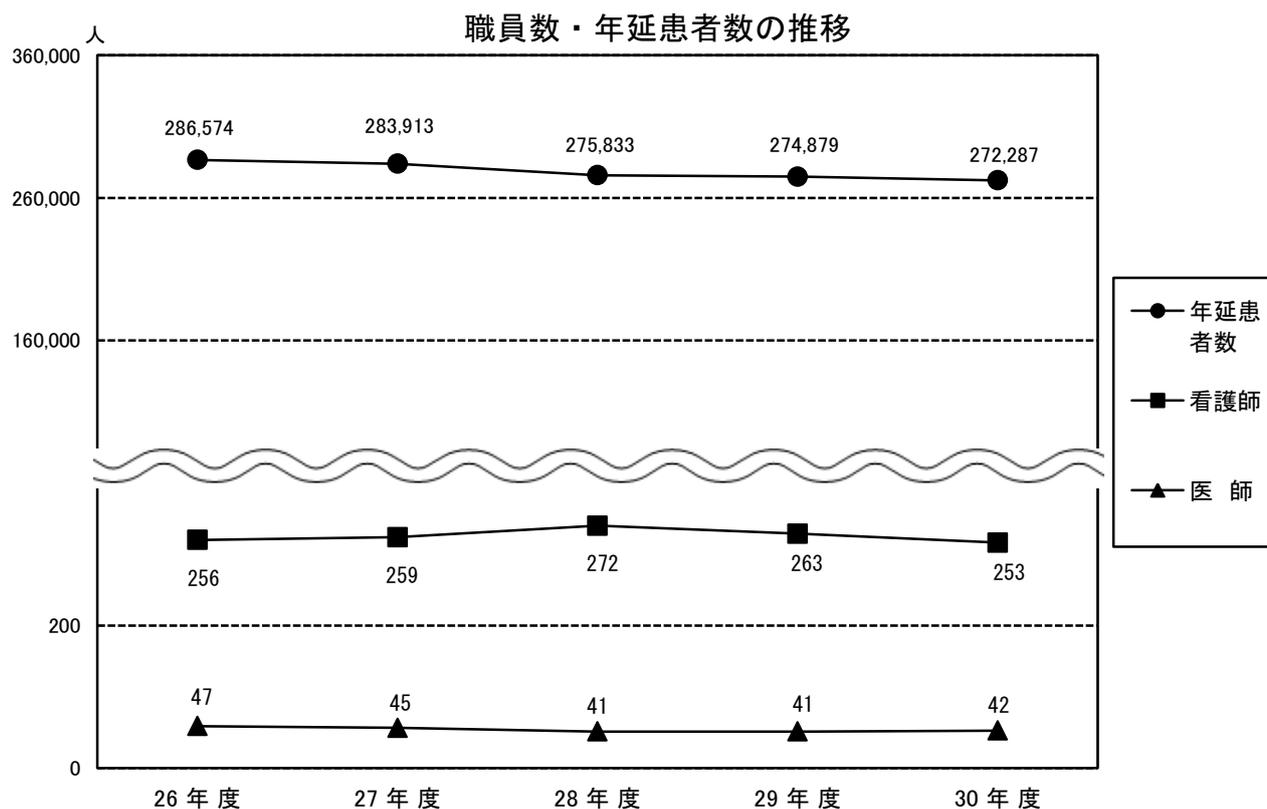
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		30年度	29年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	92,083 人	93,369 人	△1,286 人	98.6 %
		1日平均	252 人	256 人	△4 人	98.4 %
	外来	年延数	180,204 人	181,510 人	△1,306 人	99.3 %
		1日平均	739 人	744 人	△5 人	99.3 %
合計	年延数	272,287 人	274,879 人	△2,592 人	99.1 %	
病床数		372 床	372 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		67.8 %	68.8 %	△1.0 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	45,674 円	44,697 円	977 円	102.2 %	
	外来	14,622 円	14,301 円	321 円	102.2 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



5年前と比べると医師の人数は5人減少し、看護師の人数は3人減少している。
 延べ患者数は毎年減少を続け、平成26年度と比較して 14,287人 (5.0%) 減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対26年度比				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 科	51,923	49,250	46,646	45,570	44,606	100.0	94.9	89.8	87.8	85.9
小 児 科	1,108	1,061	1,317	639	523	100.0	95.8	118.9	57.7	47.2
外 科	9,928	10,303	11,244	9,845	10,360	100.0	103.8	113.3	99.2	104.4
整 形 外 科	16,391	18,507	19,215	24,178	23,004	100.0	112.9	117.2	147.5	140.3
形 成 外 科	2,219	1,574	1,577	1,746	1,366	100.0	70.9	71.1	78.7	61.6
脳 神 経 外 科	6,145	6,513	6,574	5,587	5,910	100.0	106.0	107.0	90.9	96.2
呼 吸 器 外 科	403	213	58	35	89	100.0	52.9	14.4	8.7	22.1
皮 膚 科	370	964	823	406	1,412	100.0	260.5	222.4	109.7	381.6
泌 尿 器 科	8	16	100	109	53	100.0	200.0	1,250.0	1,362.5	662.5
産 婦 人 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
眼 科	944	1,402	1,460	1,555	1,656	100.0	148.5	154.7	164.7	175.4
耳 鼻 咽 喉 科	3,614	4,113	4,103	3,699	3,104	100.0	113.8	113.5	102.4	85.9
リハビリテーション科	(54,836)	(68,154)	(73,073)	(66,739)	(63,466)	100.0	124.3	133.3	121.7	115.7
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	100.0	100.9	100.1	100.3	99.0

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対26年度比				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
内 科	68,013	67,174	64,211	63,727	64,158	100.0	98.8	94.4	93.7	94.3
小 児 科	8,188	7,874	7,234	6,396	5,876	100.0	96.2	88.3	78.1	71.8
外 科	10,277	11,000	10,871	10,224	9,814	100.0	107.0	105.8	99.5	95.5
整 形 外 科	22,951	20,671	20,192	21,095	20,083	100.0	90.1	88.0	91.9	87.5
形 成 外 科	7,702	6,821	7,215	7,491	7,207	100.0	88.6	93.7	97.3	93.6
脳 神 経 外 科	9,308	9,162	8,622	9,351	9,100	100.0	98.4	92.6	100.5	97.8
呼 吸 器 外 科	414	257	189	133	150	100.0	62.1	45.7	32.1	36.2
皮 膚 科	12,361	11,784	9,590	8,773	10,941	100.0	95.3	77.6	71.0	88.5
泌 尿 器 科	6,568	6,647	6,609	6,384	6,040	100.0	101.2	100.6	97.2	92.0
産 婦 人 科	811	861	843	1,217	1,004	100.0	106.2	103.9	150.1	123.8
眼 科	15,520	16,077	15,747	15,853	15,830	100.0	103.6	101.5	102.1	102.0
耳 鼻 咽 喉 科	15,193	15,134	14,580	14,070	13,335	100.0	99.6	96.0	92.6	87.8
リハビリテーション科	8,346	8,977	9,128	10,059	9,886	100.0	107.6	109.4	120.5	118.5
放 射 線 科	2,735	2,533	2,636	2,102	2,099	100.0	92.6	96.4	76.9	76.7
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	5,134	5,025	5,049	4,635	4,681	100.0	97.9	98.3	90.3	91.2
合 計	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	100.0	98.2	94.4	93.8	93.1

入院、外来ともに、患者数は減少傾向にあり、外来の診療科別でみると、この5年間で産婦人科、リハビリテーション科及び眼科は増加したものの、呼吸器外科、小児科及び放射線科で著しい減少が見られる。これは、主に医師不足であることが大きく影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,741,018,000	6,951,320,813	△789,697,187	89.8
	医業外収益		1,073,541,000	1,068,150,669	△5,390,331	99.5
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		8,814,562,000	8,019,471,482	△795,090,518	91.0

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		8,868,934,000	8,509,767,777	359,166,223	96.0
	医業外費用		260,870,000	262,725,558	△1,855,558	100.7
	特別損失		3,000	0	3,000	—
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,130,807,000	8,772,493,335	358,313,665	96.1

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		157,900,000	110,000,000	△47,900,000	69.7
	出資金		1,096,654,000	1,096,654,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	—
	投資回収金		600,000	4,720,000	4,120,000	786.7
	寄附金		1,000	300,000	299,000	30,000.0
	合計		1,255,156,000	1,211,674,000	△43,482,000	96.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		192,305,000	149,375,714	42,929,286	77.7
	企業債償還金		769,436,000	769,435,707	293	100.0
	投資		43,600,000	42,100,000	1,500,000	96.6
	合計		1,005,341,000	960,911,421	44,429,579	95.6

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

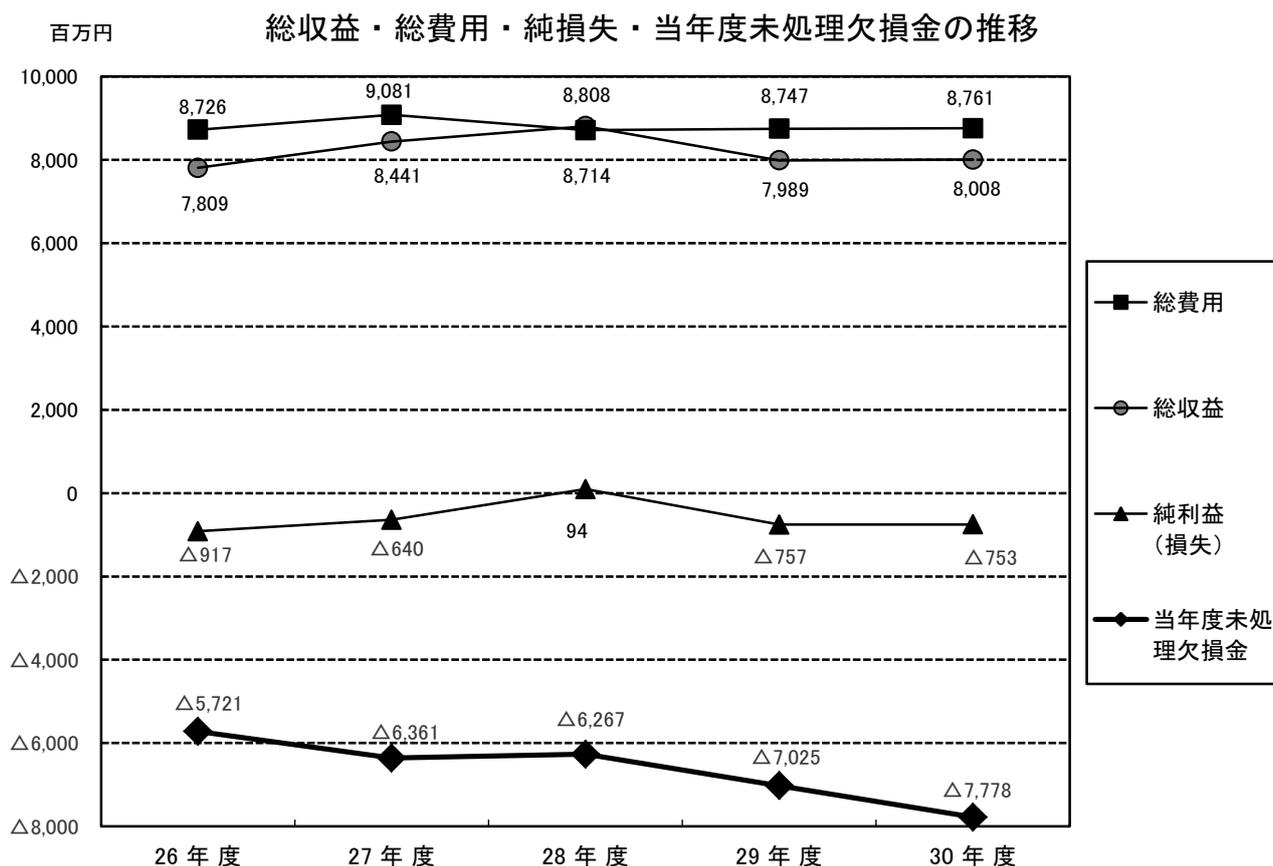
(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	8,008,327,048	7,989,950,871	18,376,177	100.2
総 費 用 (B)	8,761,764,410	8,747,815,261	13,949,149	100.2
純利益（△は損失） (A)-(B)	△753,437,362	△757,864,390	4,427,028	99.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△7,778,666,104	△7,025,228,742	△753,437,362	110.7

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表



赤字補填として一般会計から追加で補助を受けた平成28年度を除き、総費用が総収益を上回り赤字決算が続いている。その結果、本年度の純損失は 753,437,362円と、前年度と比較し 4,427,028円減少している。

前年度からの未処理欠損金 7,025,228,742円と併せ、当年度末未処理欠損金は 7,778,666,104円となり、平成26年度に比べて、2,057,567,410円（36.0%）増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	4,205,826,711	52.5	4,173,324,259	52.2	32,502,452	100.8
	外来収益	2,634,952,591	32.9	2,595,684,654	32.5	39,267,937	101.5
	その他医業収益	101,798,498	1.3	106,169,193	1.3	△4,370,695	95.9
	計	6,942,577,800	86.7	6,875,178,106	86.0	67,399,694	101.0
医業外収益	受取利息配当金	207,800	0.1	0	—	207,800	—
	他会計補助金	428,914,000	5.3	456,275,000	5.7	△27,361,000	94.0
	補助金	17,787,980	0.2	17,658,371	0.2	129,609	100.7
	負担金交付金	561,345,839	7.0	578,519,878	7.3	△17,174,039	97.0
	長期前受金戻入	25,711,957	0.3	25,198,872	0.3	513,085	102.0
	その他医業外収益	31,781,672	0.4	37,120,644	0.5	△5,338,972	85.6
	計	1,065,749,248	13.3	1,114,772,765	14.0	△49,023,517	95.6
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計	8,008,327,048	100.0	7,989,950,871	100.0	18,376,177	100.2	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 6,942,577,800円で総収益の 86.7%であり、前年度と比較して 67,399,694円 (1.0%) 増加している。これは、外来収益で 39,267,937円 (1.5%)、入院収益で 32,502,452円 (0.8%) それぞれ増加し、その他医業収益で 4,370,695円 (4.1%) 減少したことによるものである。入院収益、外来収益の増加は、患者 1 人当たりの診療収益の増加によるものである。

医業外収益は 1,065,749,248円で、前年度と比較して 49,023,517円 (4.4%) 減少している。この主な要因は、他会計補助金で 27,361,000円 (6.0%)、負担金交付金で 17,174,039円 (3.0%)、その他医業外収益で 5,338,972円 (14.4%) 減少したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,700,721,133	53.7	4,784,361,021	54.7	△83,639,888	98.3
	材料費	1,796,555,312	20.5	1,719,536,674	19.7	77,018,638	104.5
	経費	1,424,033,657	16.3	1,385,966,304	15.8	38,067,353	102.7
	減価償却費	456,400,502	5.2	446,385,894	5.1	10,014,608	102.2
	資産減耗費	3,023,490	0.0	10,689,964	0.1	△7,666,474	28.3
	研究研修費	16,334,580	0.2	17,364,518	0.2	△1,029,938	94.1
	計	8,397,068,674	95.9	8,364,304,375	95.6	32,764,299	100.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,212,775	0.4	61,469,336	0.7	△22,256,561	63.8
	長期前払 消費税償却	18,026,000	0.2	20,061,615	0.2	△2,035,615	89.9
	雑損失	307,456,961	3.5	298,981,117	3.4	8,475,844	102.8
	計	364,695,736	4.1	380,512,068	4.3	△15,816,332	95.8
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正損	0	—	2,998,818	0.1	△2,998,818	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	2,998,818	0.1	△2,998,818	—
合計	8,761,764,410	100.0	8,747,815,261	100.0	13,949,149	100.2	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 8,397,068,674円で総費用の 95.9%を占め、前年度と比較して 32,764,299円 (0.4%) 増加している。この主な要因は、材料費で 77,018,638円 (4.5%)、経費で 38,067,353円 (2.7%)、減価償却費で 10,014,608円 (2.2%) それぞれ増加し、給与費で 83,639,888円 (1.7%) 減少したことによるものである。

材料費の増加は、主にアブレーション治療を開始したほか、カテーテル治療の増により、薬剤費が増加したことによるものであり、経費の増加は、医療情報システム保守点検業務を始めとした委託料が増加したことによるものである。また、給与費の減少は、看護師の退職に伴う不補充によるものである。

医業外費用は 364,695,736円で、前年度と比較して 15,816,332円 (4.2%) 減少している。この主な要因は、雑損失で 8,475,844円 (2.8%) 増加しているが、病院建物の企業債利息の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費で 22,256,561円 (36.2%) 減少したことによるものである。

特別損失は、損失に該当するものがないことから、前年度と比較して 2,998,818円 (皆減) 減少している。

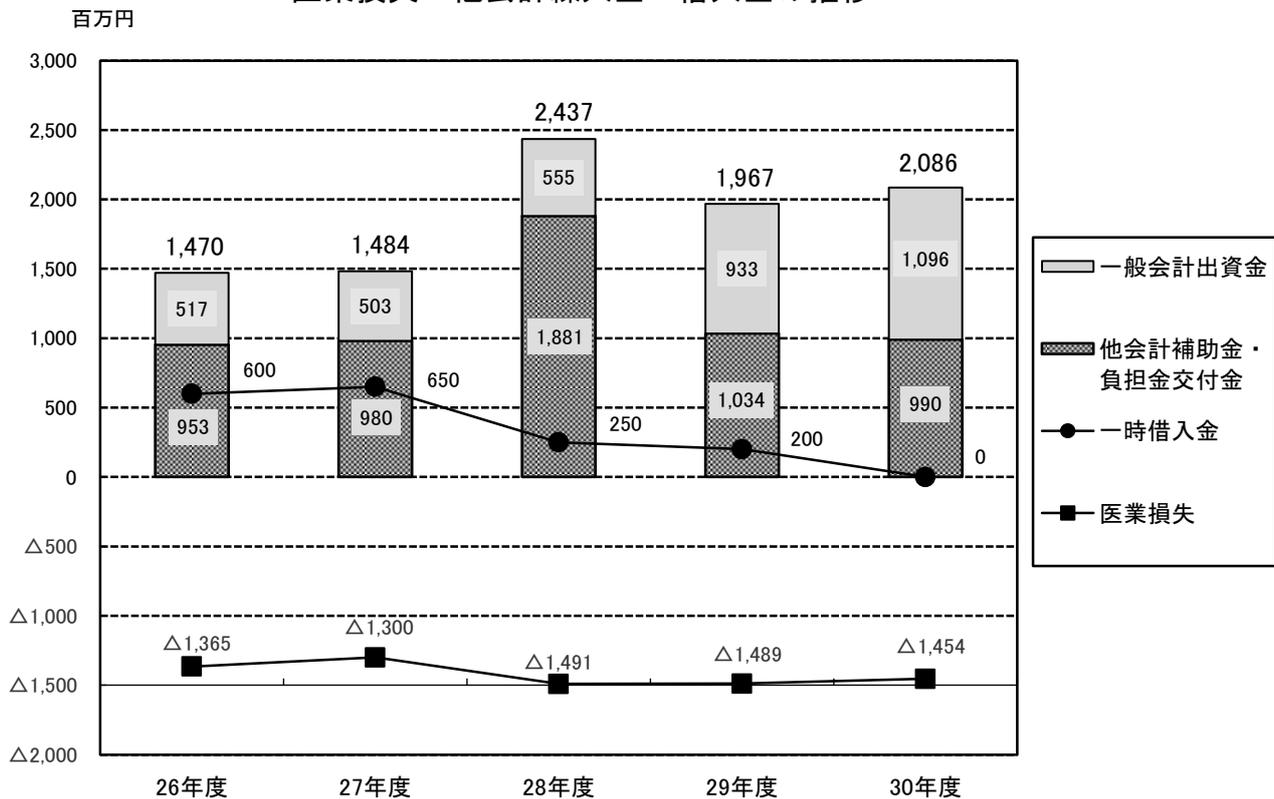
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	6,942,577,800	6,875,178,106	67,399,694	101.0
医 業 費 用	8,397,068,674	8,364,304,375	32,764,299	100.4
医 業 損 失	△1,454,490,874	△1,489,126,269	34,635,395	97.7
他 会 計 繰 入 金	2,086,913,839	1,967,995,878	118,917,961	106.0
(内 他 会 計 補 助 金 ・ 負 担 金 交 付 金)	990,259,839	1,034,794,878	△44,535,039	95.7
(内一般会計出資金)	1,096,654,000	933,201,000	163,453,000	117.5
一 時 借 入 金	0	200,000,000	△200,000,000	0.0

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は、2,086,913,839円で、前年度と比較して118,917,961円(6.0%)増加している。この主な要因は、事業の安定継続を目的とした基準外の繰入金が150,000,000円増加したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

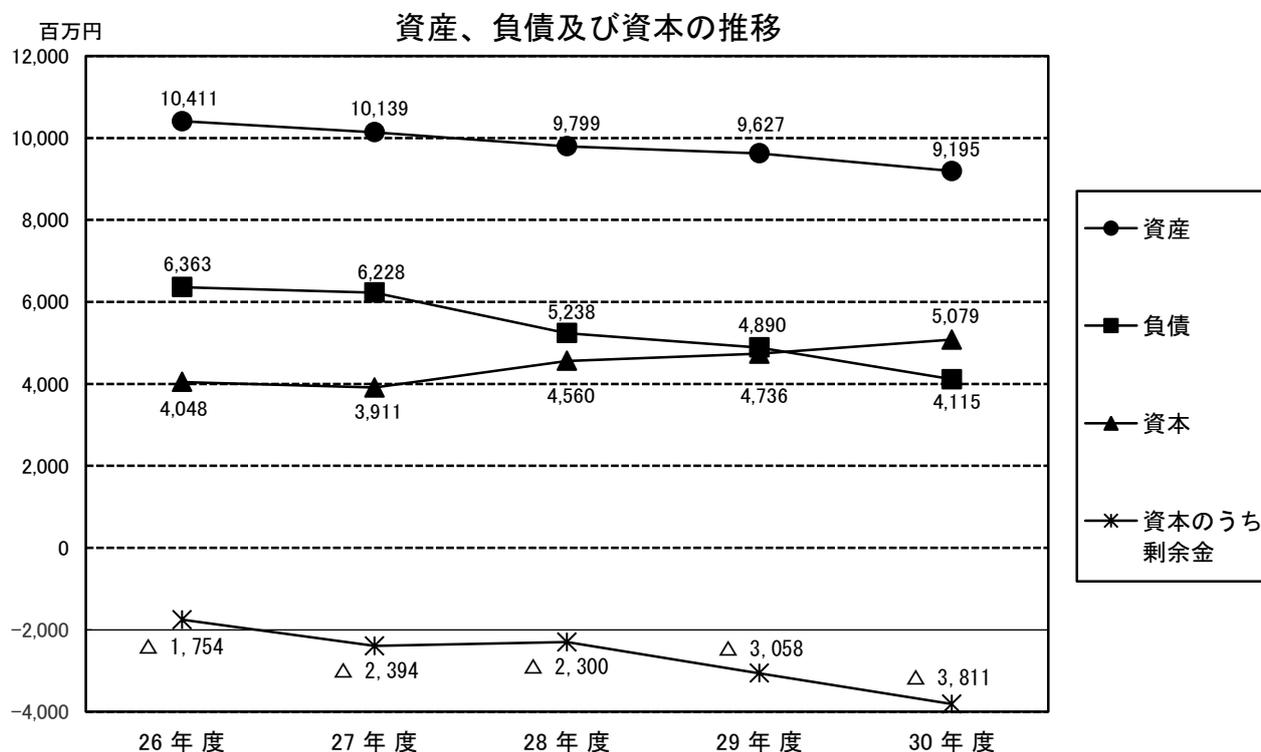
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	7,632,684,283	83.0	7,975,255,415	82.8	△342,571,132	95.7
	流動資産	1,562,369,515	17.0	1,651,931,474	17.2	△89,561,959	94.6
資産合計		9,195,053,798	100.0	9,627,186,889	100.0	△432,133,091	95.5
負債	固定負債	2,343,307,012	25.4	2,681,694,083	27.8	△338,387,071	87.4
	流動負債	1,386,933,423	15.1	1,798,942,364	18.7	△412,008,941	77.1
	繰延収益	385,400,586	4.2	410,354,303	4.3	△24,953,717	93.9
	計	4,115,641,021	44.7	4,890,990,750	50.8	△775,349,729	84.1
資本	資本金	8,891,194,860	96.7	7,794,540,860	81.0	1,096,654,000	114.1
	剰余金	△3,811,782,083	△41.4	△3,058,344,721	△31.8	△753,437,362	124.6
	計	5,079,412,777	55.3	4,736,196,139	49.2	343,216,638	107.2
負債資本合計		9,195,053,798	100.0	9,627,186,889	100.0	△432,133,091	95.5

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 9,195,053,798円で、前年度と比較し、432,133,091円（4.5%）減少した。この主な要因は、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

負債合計は 4,115,641,021円で、前年度と比較し 775,349,729円（15.9%）減少した。この主な要因は、流動負債及び固定負債で、企業債が減少したことによるものである。

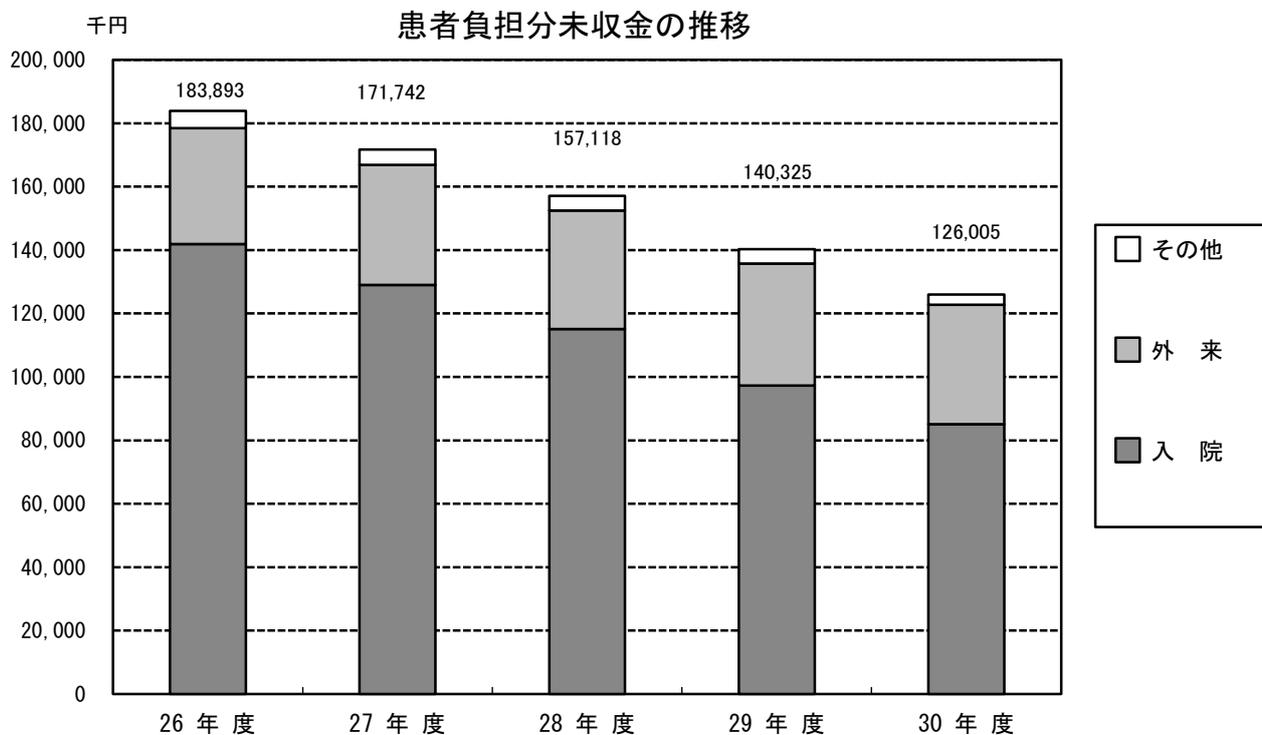
資本合計は 5,079,412,777円で、前年度と比較し 343,216,638円（7.2%）増加した。これは、当年度未処理欠損金で 753,437,362円（10.7%）増加したが、資本金で 1,096,654,000円（14.1%）増加したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
入院		85,108,581	97,243,738	△12,135,157	87.5
外来		37,627,296	38,498,009	△870,713	97.7
その他		3,269,584	4,584,107	△1,314,523	71.3
合計		126,005,461	140,325,854	△14,320,393	89.8



患者負担分未収金は、平成26年度と比較して 57,888,122円 (31.5%) 減少している。

減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に加え、市全体で債権回収に力を入れたこと及び外来分で 3,588,964円、入院分で 14,224,195円の不納欠損処分を行ったことによるものである。また、本年度の未収金戸別訪問状況は 2,434件であり、9,627,809円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
退職給付費	213,453,139	200,017,555	230,934,000	352,813,420	332,177,089
退職給付引当金残高	0	0	118,559,477	266,954,130	316,437,140
賞与等引当金繰入額	229,229,861	241,168,360	250,546,202	259,957,885	250,454,243
賞与等引当金残高	229,229,861	241,168,360	250,546,202	259,957,885	250,454,243

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

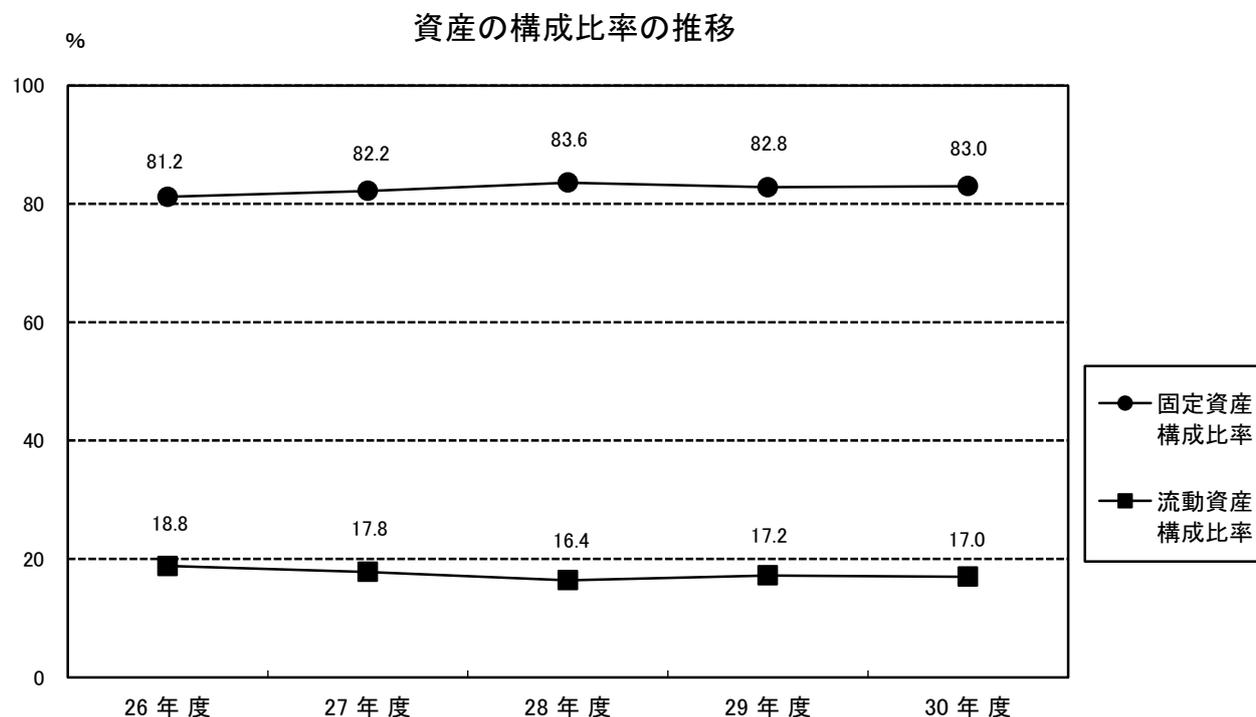
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
固定資産 構成比率	81.2	82.2	83.6	82.8	83.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	18.8	17.8	16.4	17.2	17.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、減価償却により固定資産が 342,571,132円 (4.3%) 減少したが、それ以上に流動資産で未収金及び現金預金が 89,561,959円 (5.4%) 減少し、総資産が 432,133,091円 (4.5%) 減少したことによるものである。



固定資産の構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針で継続しているため、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

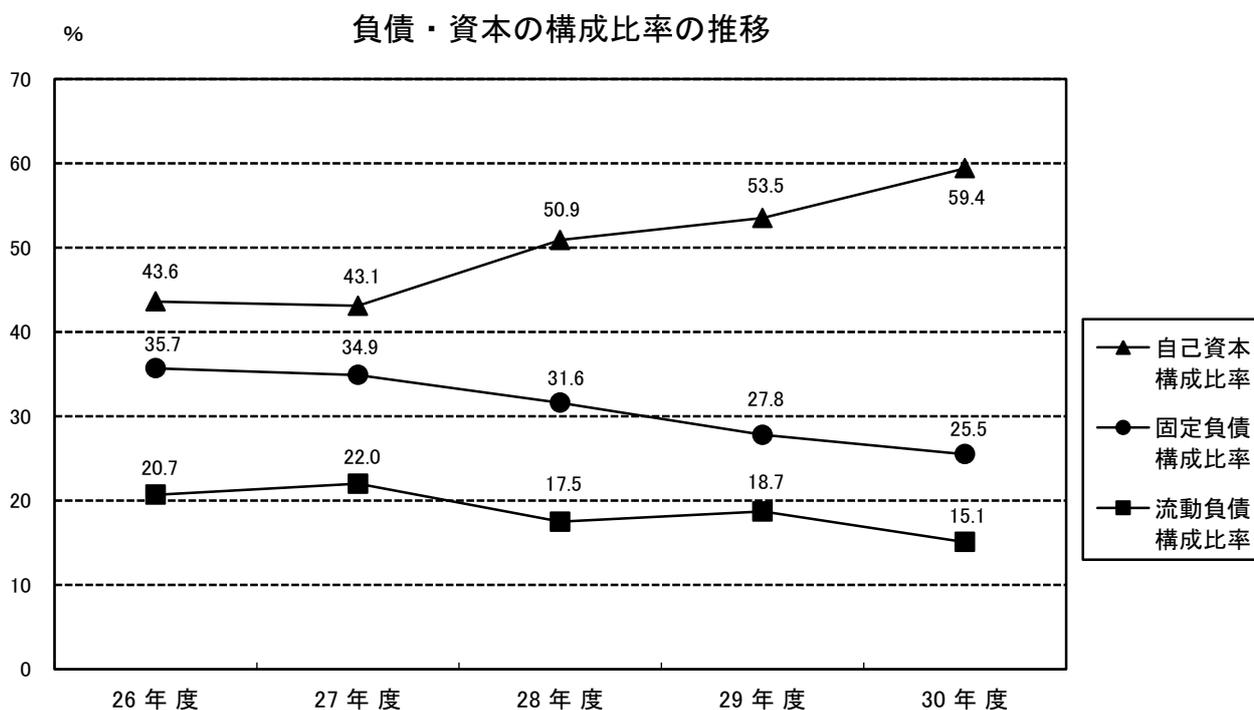
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
固定負債 構成比率	35.7	34.9	31.6	27.8	25.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	20.7	22.0	17.5	18.7	15.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	43.6	43.1	50.9	53.5	59.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、流動負債構成比率が減少し、自己資本形成比率が増加している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。自己資本構成比率は、3年連続で増加している。

(2) 財務比率

流動比率

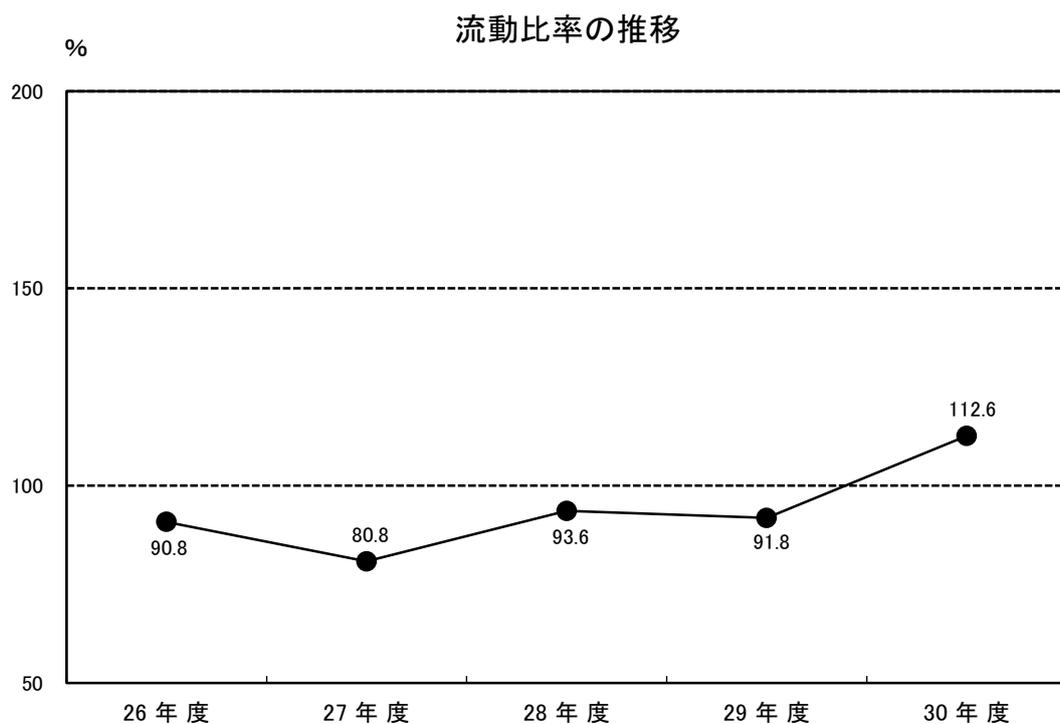
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
流 動 比 率	90.8	80.8	93.6	91.8	112.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、流動資産の未収金、現金預金が減少した以上に、企業債及び一時借入金の減少により、流動負債が減少したことによるものである。前年度と比較し、20.8ポイント増加している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

本年度は、流動資産、流動負債ともに減少しているが、流動負債の減少が、流動資産の減少を大きく上回ったことから、流動比率が100%を超える値を示している。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・医業収益対医業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収益対医業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

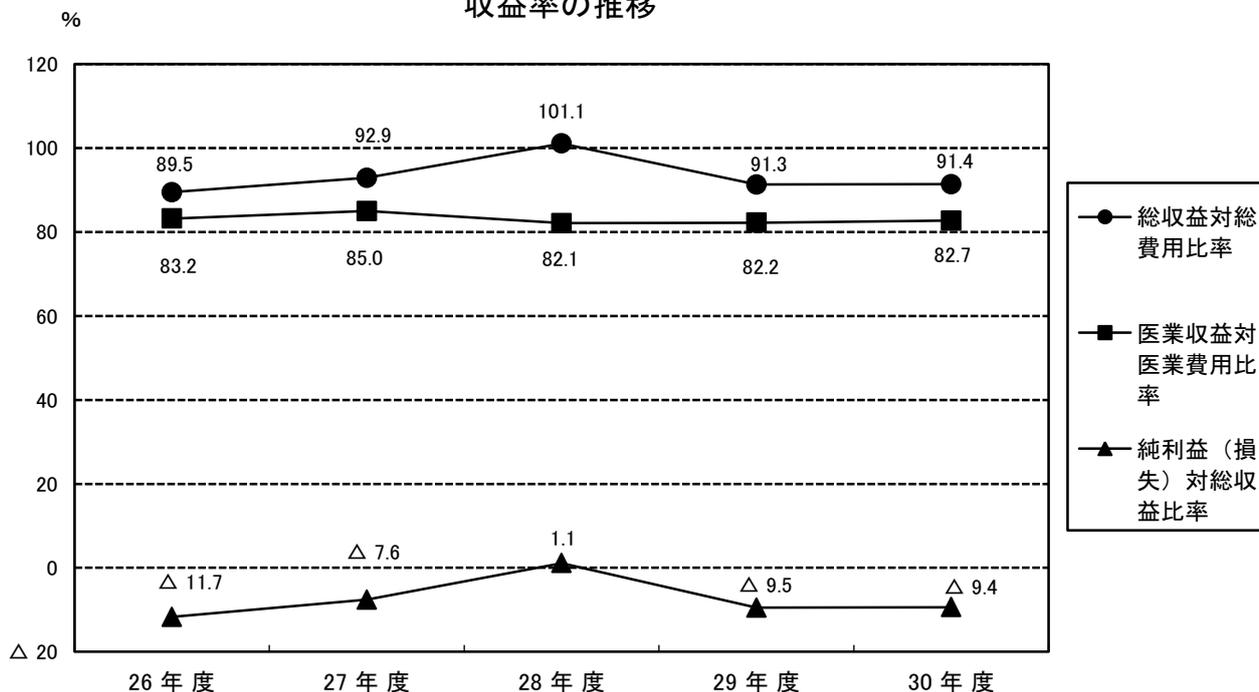
区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	89.5	92.9	101.1	91.3	91.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	83.2	85.0	82.1	82.2	82.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	△11.7	△7.6	1.1	△9.5	△9.4	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益（ 損 失 ）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び医業収益対医業費用比率の増加は、診療報酬及び薬価の改定に伴い、医業収益の外來収益が 39,267,937円（1.5%）、入院収益が 32,502,452円（0.8%）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、純損失が前年度と比較し 4,427,028円（0.6%）減少したことにより、0.1ポイント増加した。

収益率の推移



医業収益対医業費用比率は、収益性を見るための指標の1つであり医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。一般会計からの繰入金、例年より多かったことでプラスとなった平成28年度を除き、毎年マイナス値となっていることから、厳しい経営状況にあると言える。

む す び

以上が平成 30 年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、平成 2 年に現在の地に移転新築し、17 万市民の命を守る地域の中核病院として、救急医療、急性期及び回復期医療を提供するとともに、「愛知県地域医療構想」(※1)に基づき、同一医療圏内の病院同士で、病床の機能分化と連携による地域完結型医療を目指し、議論を進めている。

しかし、依然として 4 つの大きな課題を抱えている。1 つ目は、一部診療科において、医師不足が深刻であること、2 つ目は、令和 2 年度に近隣市に大学病院が開院することに伴う、更なる入院患者数の減少が懸念されること、3 つ目は、移転後 29 年を経過した施設等の老朽化、4 つ目は、市の一般会計からの繰入金が、国の定める基準額を超過していることである。

本年度もこれらの課題解決に向けて、平成 28 年度末に策定した「西尾市民病院改革プラン」(※2)を着実に実行し、経営健全化に取り組んでいる。すなわち、地域住民及び関係機関に開かれた病院を目指すことを基本目標に掲げ、地域包括ケアシステムの中核を担う医療機関として、中期的な視点による経営改善を実施するとともに、将来を見据えた抜本的な改革として、碧南市民病院との医療連携に係る協議・検討を進めている。

改革プランに定めた、収益向上、適切な費用管理、経営基盤・管理体制の構築、患者サービスの充実に係る施策において、本年度は、診療報酬請求の適正化のため、レセプト精度診断を実施し、解釈違いや新たな請求項目の発見等の改善を図ったほか、他病院の診療材料等の購入価格情報が把握できるベンチマークシステムを活用し、材料費総額の削減に努めた。さらに、これまで実施していた脳ドックに加え、新たに心臓ドック事業に参画した。加えて、最重要課題である医師の招聘に関しては、常勤医師 1 名を増員できた。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 92,083 人で前年度比 1,286 人 (1.4%) の減、1 日平均患者数は 252 人で前年度比 4 人 (1.6%) の減となった。病床利用率は 67.8% で前年度から 1.0 ポイント下降した。外来の年間患者数は 180,204 人で前年度比 1,306 人 (0.7%) の減、1 日平均患者数は 739 人で前年度比 5 人 (0.7%) の減となった。

経営状況は、総収益が 80 億 832 万円で前年度比 1,837 万円 (0.2%) の増となり、この内、医業収益は 69 億 4,257 万円で前年度比 6,739 万円 (1.0%) の増となった。

医業外収益は 10 億 6,574 万円となり前年度比 4,902 万円 (4.4%) の減となった。この医業外収益の減少は、他会計補助金が 4 億 2,891 万円で前年度比 2,736 万円 (6.0%) の減となったことなどによるものである。

次に、総費用は 87 億 6,176 万円で前年度比 1,394 万円 (0.2%) の増となり、この内、医業費用は 83 億 9,706 万円で前年度比 3,276 万円 (0.4%) の増となった。

医業外費用は 3 億 6,469 万円で前年度比 1,581 万円 (4.2%) の減となった。

他会計からの繰入金が 20 億 8,691 万円、当年度純損失が 7 億 5,343 万円、当年度未処理欠損金が 77 億 7,866 万円となった。

碧南市民病院との経営統合を視野に入れた、「両病院の今後の在り方に関する協議」について、

平成 30 年 1 月、本市は碧南市に対し、将来的な経営統合を選択肢の一つとした協議・検討を申し入れ、同年 6 月、碧南市内での新病院建設という前提条件付き合意の回答を得た。これに対し本市は、市民及び関係団体の意向を尊重し、平成 31 年 3 月、「碧南市内での建設を前提とする」考え方に関して合意は困難であると回答したが、新たに、両市民病院を経営統合し、2 病院体制を維持しつつ、両院で急性期医療を継続することを提案した。今後はコンサルタントを交え、白紙の状態からメリットやデメリットを検討し、結論を見出すとされている。

医療連携については、引き続き協議・検討を進めることで同意しているため、費用の削減を目的とした材料の購入品目や価格情報の共有化、職員の資質や能力の向上を目的とした人事交流、研修会や交流会を始めとした医療交流、その他市民サービスの向上に繋がる取り組みを広く検討されたい。

医師を招聘するにあたっては、常勤医師 1 名を増員できたことは評価できるが、医師の働き方改革の推進に伴い、連続勤務時間制限や、勤務間インターバル等が検討されており、医師の増員が必要となるケースも想定される。これまで通り市長によるトップセールスを始めとした、医局への医師派遣を要望するとともに、着実な成果が出ている医師確保を目的とした奨学金貸与や、今年度実績を上げている民間の医師紹介会社を利用した医師の確保を継続されたい。また、市民病院に勤務歴のある医師に働きかけを行うほか、出産・子育てにより一度大学病院等を離れた女性医師を招聘するべく、研修等の十分な機会を用意した復職プランを提示することも検討されたい。

本年度末の患者負担金未収金は、前年度と比較し 1,432 万円（10.2%）減の 1 億 2,601 万円であり、収入未済額が最大であった平成 24 年度決算と比較すると 7,245 万円（36.5%）減少している。今後も収納業務に積極的に取り組むとともに、正確なレセプト請求を実施することは勿論、新規未収金を発生させないように、保険証や公費の確認を確実に行うことが必要である。

また、医療系コンサルタントへの業務委託について、費用対効果が得られるよう、一層の収益向上に繋がる提案等を受け、積極的に病院経営まで関わらせることで責任と結果を求め、平成 22 年度以降、9 年連続で行われている、市の一般会計からの基準外繰入金について、早期の削減に向けた努力を継続されたい。

今後も、「機能強化」「役割の維持」「地域連携推進」を目指し、医療の質の向上、チーム医療の推進、経営の安定に関する施策等に取り組みられ、健康と生きがいにあふれるまちづくりを担う地域の基幹病院として、地域住民や医療機関に信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。

また、大学病院等との連携を密にし、引き続き医師の招聘に取り組むほか、昨今、危惧されている大災害に対応できるよう、災害拠点病院としての更なる体制強化を図られたい。

※1「愛知県地域医療構想」

地域にふさわしいバランスのとれた病床の機能の分化と連携を進め、効率的で質の高い医療提供体制を構築するため、愛知県が平成 28 年 10 月策定した構想

※2「西尾市民病院改革プラン」

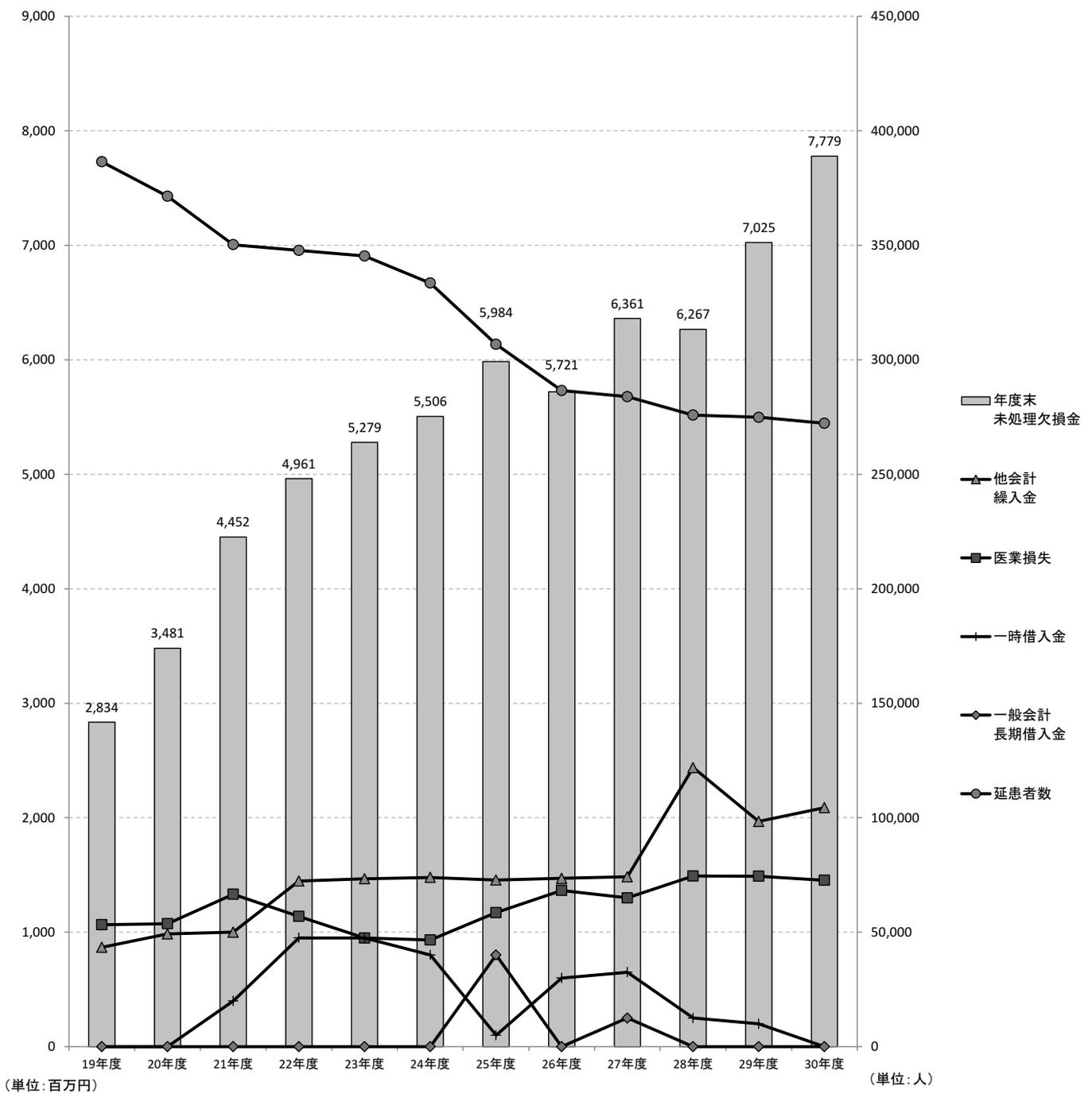
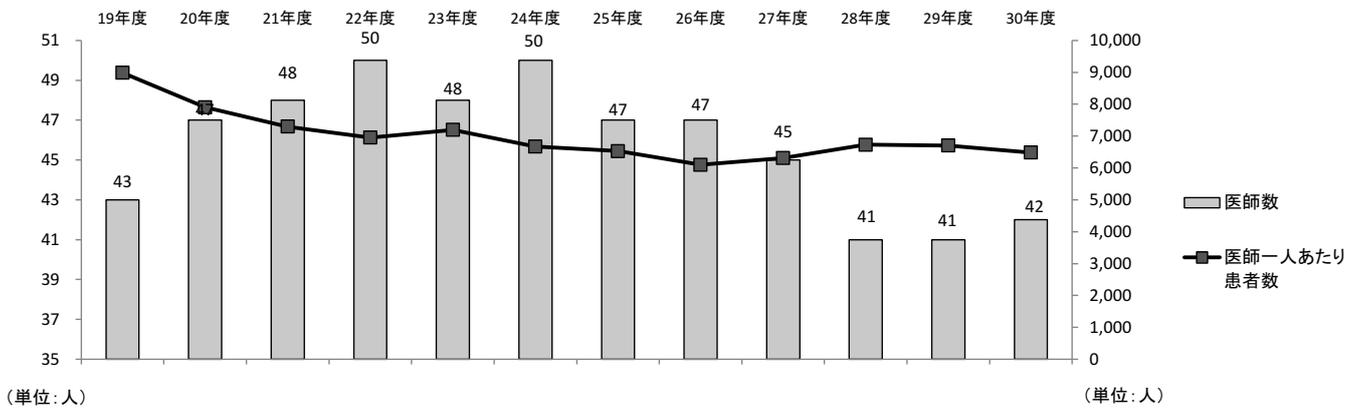
西尾市民病院中期計画（平成 27 年度から平成 32 年度までの病院運営の基本となる計画を定めたもの）を補完し、より詳細な事務事業の計画を定めたもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職員数	医師数	43	47	48	50	48	50	47	47	45	41	41	42
	看護師数	255	261	263	275	275	268	264	256	259	272	263	253
業務実績	延患者数	386,520	371,415	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287
	対19年度比	100	96	91	90	89	86	79	74	73	71	71	70
	医師一人あたり患者数	8,988	7,902	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309	6,727	6,704	6,483
	入院患者数	123,619	120,254	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083
	外来患者数	262,901	251,161	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204
医業収支	医業収益	6,942	6,943	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943
	入院収益	4,399	4,434	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206
	外来収益	2,397	2,359	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635
	その他収益	145	149	227	156	138	132	124	113	120	105	106	102
	医業費用	8,007	8,018	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397
	給与費	4,423	4,393	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700
	材料費	1,744	1,738	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797
	その他費用	1,839	1,886	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900
	医業損失	1,065	1,074	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454
繰入金・借入金	他会計繰入金	868	985	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087
	一時借入金	-	-	400	950	950	800	100	600	650	250	200	-
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	-	-	800	-	250	-	-	-
患者負担分未収金	138	144	164	180	189	198	185	183	171	157	140	126	
年度末未処理欠損金	2,834	3,481	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	135
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	136
3 表	平成30年度 平成29年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	138
4 表	平成30年度 平成29年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	140
5 表	平成30年度 平成29年度 西尾市病院事業費用節別比較表	142
6 表	平成28年度～平成30年度 経営分析表	144

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	30 年 度	29 年 度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	372	372	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	135,780	135,780	100.0		
診療日数	入 院	日	365	365	100.0		
	外 来	日	244	244	100.0		
患 者 数	入 院	年 延 数	人	92,083	93,369	98.6	年延入院患者数
		1 日 平 均	人	252	256	98.4	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	180,204	181,510	99.3	年延外来患者数
		1 日 平 均	人	739	744	99.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(244日)}}$
	計	年 延 数	人	272,287	274,879	99.1	
		1 日 平 均	人	991	1,000	99.1	
病 床 利 用 率		%	67.8	68.8	△1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$	
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	195.6	194.4	1.2	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	42	41	102.4		
	看 護 師	人	正看 249 准看 4 253	正看 259 准看 4 263	96.2		
	臨 床 検 査 技 師	人	18	18	100.0		
	診 療 放 射 線 技 師	人	14	15	93.3		
	薬 剤 師	人	19	18	105.6		
	管 理 栄 養 士	人	3	4	75.0		
	調 理 師	人	0	0	—		
	事 務 員	人	22	22	100.0		
	そ の 他	人	35	35	100.0		
	計	人	406	416	97.6	年度末現在	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		円	30,839	30,429	101.3	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		円	25,497	25,012	101.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	45,674	44,697	102.2	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外 来	円	14,622	14,301	102.2	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平 均	円	25,123	24,625	102.0	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,814,562,000	100.0	8,019,471,482	100.0	91.0
医業収益	7,741,018,000	87.8	6,951,320,813	86.7	89.8
医業外収益	1,073,541,000	12.2	1,068,150,669	13.3	99.5
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	1,255,156,000	100.0	1,211,674,000	100.0	96.5
企業債	157,900,000	12.6	110,000,000	9.1	69.7
出資金	1,096,654,000	87.4	1,096,654,000	90.5	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投資回収金	600,000	0.0	4,720,000	0.4	786.7
寄附金	1,000	0.0	300,000	0.0	30,000.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,130,807,000	100.0	8,772,493,335	100.0	96.1
医 業 費 用	8,868,934,000	97.1	8,509,767,777	97.0	96.0
医 業 外 費 用	260,870,000	2.9	262,725,558	3.0	100.7
特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,005,341,000	100.0	960,911,421	100.0	95.6
建 設 改 良 費	192,305,000	19.1	149,375,714	15.5	77.7
企 業 債 償 還 金	769,436,000	76.5	769,435,707	80.1	100.0
投 資	43,600,000	4.4	42,100,000	4.4	96.6

(消費税を含む)

3表 平成30年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
平成29年度

科 目	借		方		対前年度比
	30年度		29年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
病院事業費用	8,761,764,410	100.0	8,747,815,261	100.0	100.2
医業費用	8,397,068,674	95.9	8,364,304,375	95.6	100.4
給与費	4,700,721,133	53.7	4,784,361,021	54.7	98.3
材料費	1,796,555,312	20.5	1,719,536,674	19.7	104.5
経費	1,424,033,657	16.3	1,385,966,304	15.8	102.7
減価償却費	456,400,502	5.2	446,385,894	5.1	102.2
資産減耗費	3,023,490	0.0	10,689,964	0.1	28.3
研究研修費	16,334,580	0.2	17,364,518	0.2	94.1
医業外費用	364,695,736	4.1	380,512,068	4.3	95.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,212,775	0.4	61,469,336	0.7	63.8
長期前払消費税 償却	18,026,000	0.2	20,061,615	0.2	89.9
雑損失	307,456,961	3.5	298,981,117	3.4	102.8
特別損失	0	0.0	2,998,818	0.1	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	2,998,818	0.1	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	8,761,764,410		8,747,815,261		100.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,008,327,048	100.0	7,989,950,871	100.0	100.2
医 業 収 益	6,942,577,800	86.7	6,875,178,106	86.0	101.0
入 院 収 益	4,205,826,711	52.5	4,173,324,259	52.2	100.8
外 来 収 益	2,634,952,591	32.9	2,595,684,654	32.5	101.5
その他医業収益	101,798,498	1.3	106,169,193	1.3	95.9
医 業 外 収 益	1,065,749,248	13.3	1,114,772,765	14.0	95.6
受取利息配当金	207,800	0.1	0	—	—
他会計補助金	428,914,000	5.3	456,275,000	5.7	94.0
補 助 金	17,787,980	0.2	17,658,371	0.2	100.7
負担金交付金	561,345,839	7.0	578,519,878	7.3	97.0
長期前受金戻入	25,711,957	0.3	25,198,872	0.3	102.0
そ の 他 医 業 外 収 益	31,781,672	0.4	37,120,644	0.5	85.6
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	753,437,362		757,864,390		99.4
合 計	8,761,764,410		8,747,815,261		100.2

4表 平成30年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
平成29年度

借 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,632,684,283	83.0	7,975,255,415	82.8	95.7
有 形 固 定 資 産	7,433,695,462	80.8	7,761,300,594	80.6	95.8
土 地	2,026,872,830	22.0	2,026,872,830	21.0	100.0
建 物	4,489,292,877	48.8	4,718,967,678	49.0	95.1
構 築 物	82,831,100	0.9	84,991,900	0.9	97.5
器 械 及 び 備 品	833,415,678	9.1	884,553,844	9.2	94.2
車 両	1,282,977	0.0	2,018,575	0.0	63.6
リ ー ス 資 産	0	—	43,895,767	0.5	—
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投 資 其 他 の 資 産	197,495,000	2.2	212,461,000	2.2	93.0
長 期 貸 付 金	124,530,000	1.4	121,470,000	1.3	102.5
長 期 前 払 消 費 税	71,795,000	0.8	89,821,000	0.9	79.9
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,170,000	0.0	1,170,000	0.0	100.0
流 動 資 産	1,562,369,515	17.0	1,651,931,474	17.2	94.6
現 金 預 金	415,756,287	4.5	432,358,406	4.5	96.2
未 収 金	1,090,696,786	11.9	1,168,702,385	12.2	93.3
貯 蔵 品	45,916,442	0.5	40,870,683	0.4	112.3
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	9,195,053,798	100.0	9,627,186,889	100.0	95.5

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,343,307,012	25.4	2,681,694,083	27.8	87.4
企 業 債	976,869,872	10.6	1,364,739,953	14.2	71.6
他 会 計 借 入 金	1,050,000,000	11.4	1,050,000,000	10.9	100.0
引 当 金	316,437,140	3.4	266,954,130	2.7	118.5
流 動 負 債	1,386,933,423	15.1	1,798,942,364	18.7	77.1
企 業 債	497,870,081	5.4	769,435,707	8.0	64.7
未 払 金	602,114,623	6.6	519,405,404	5.4	115.9
引 当 金	250,454,243	2.7	259,957,885	2.7	96.3
賞 与 等 引 当 金	250,454,243	2.7	259,957,885	2.7	96.3
そ の 他 流 動 負 債	36,494,476	0.4	42,637,122	0.4	85.6
一 時 借 入 金	0	—	200,000,000	2.1	—
リ ー ス 債 務	0	—	7,506,246	0.1	—
繰 延 収 益	385,400,586	4.2	410,354,303	4.3	93.9
長 期 前 受 金	385,400,586	4.2	410,354,303	4.3	93.9
資 本 金	8,891,194,860	96.7	7,794,540,860	81.0	114.1
剰 余 金	△3,811,782,083	△41.4	△3,058,344,721	△31.8	124.6
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	43.2	3,966,884,021	41.2	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.5	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	42.4	3,894,891,547	40.5	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△7,778,666,104	△84.6	△7,025,228,742	△73.0	110.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,778,666,104	△84.6	7,025,228,742	△73.0	110.7
負 債 資 本 合 計	9,195,053,798	100.0	9,627,186,889	100.0	95.5

5表 平成30年度 西尾市病院事業費用節別比較表
平成29年度

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	3,979,935,471	45.5	4,062,212,143	46.4	△82,276,672	98.0
(直接人件費)	2,807,430,066	32.1	2,851,350,644	32.6	△43,920,578	98.5
給 料	1,514,783,397	17.3	1,552,405,398	17.7	△37,622,001	97.6
手 当	1,292,646,669	14.8	1,298,945,246	14.9	△6,298,577	99.5
(間接人件費)	1,172,505,405	13.4	1,210,861,499	13.8	△38,356,094	96.8
法 定 福 利 費	589,874,073	6.7	598,090,194	6.8	△8,216,121	98.6
退 職 給 付 費	332,177,089	3.8	352,813,420	4.0	△20,636,331	94.2
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	250,454,243	2.9	259,957,885	3.0	△9,503,642	96.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	4,781,828,939	54.5	4,685,603,118	53.6	96,225,821	102.1
賃 金	720,785,662	8.2	722,148,878	8.3	△1,363,216	99.8
薬 品 費	1,254,157,496	14.3	1,213,211,204	13.9	40,946,292	103.4
診 療 材 料 費	537,000,375	6.1	501,051,600	5.7	35,948,775	107.2
給 食 材 料 費	3,273,561	0.0	2,745,487	0.1	528,074	119.2
医 療 消 耗 備 品 費	2,123,880	0.0	2,528,383	0.0	△404,503	84.0
厚 生 福 利 費	10,759,674	0.1	11,817,534	0.1	△1,057,860	91.0
報 償 費	543,994	0.0	167,964	0.0	376,030	323.9
旅 費 交 通 費	1,570,153	0.0	1,322,823	0.0	247,330	118.7
消 耗 品 費	35,278,676	0.4	36,473,209	0.4	△1,194,533	96.7
消 耗 備 品 費	860,543	0.0	755,300	0.0	105,243	113.9
光 熱 水 費	89,256,723	1.0	82,838,029	1.0	6,418,694	107.7

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	41,341,564	0.5	36,371,132	0.4	4,970,432	113.7
食 糧 費	596,324	0.0	400,317	0.0	196,007	149.0
印 刷 製 本 費	5,440,869	0.1	7,934,490	0.1	△2,493,621	68.6
修 繕 費	43,423,195	0.5	38,689,584	0.5	4,733,611	112.2
保 險 料	8,402,011	0.1	8,403,053	0.1	△1,042	100.0
賃 借 料	197,646,748	2.3	203,443,449	2.3	△5,796,701	97.2
通 信 運 搬 費	4,955,570	0.1	4,686,826	0.1	268,744	105.7
委 託 料	961,754,524	11.0	934,463,722	10.7	27,290,802	102.9
諸 会 費	2,446,848	0.0	2,448,470	0.0	△1,622	99.9
交 際 費	45,000	0.0	89,798	0.0	△44,798	50.1
手 数 料	4,091,722	0.0	3,277,442	0.0	814,280	124.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,535,568	0.2	11,186,996	0.1	2,348,572	121.0
雑 費	2,083,951	0.0	1,196,166	0.0	887,785	174.2
減 価 償 却 費	456,400,502	5.2	446,385,894	5.1	10,014,608	102.2
資 産 減 耗 費	3,023,490	0.0	10,689,964	0.1	△7,666,474	28.3
研 究 研 修 費	16,334,580	0.2	17,364,518	0.2	△1,029,938	94.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	39,212,775	0.5	61,469,336	0.7	△22,256,561	63.8
長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,026,000	0.2	20,061,615	0.2	△2,035,615	89.9
雑 損 失	307,456,961	3.5	298,981,117	3.4	8,475,844	102.8
特 別 損 失	0	—	2,998,818	0.1	△2,998,818	—
合 計	8,761,764,410	100.0	8,747,815,261	100.0	13,949,149	100.2

6表 平成28年度～平成30年度 経営分析表

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	83.6	1.4	82.8	△0.8	83.0	0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	16.4	△1.4	17.2	0.8	17.0	△0.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	31.6	△3.3	27.8	△3.8	25.5	△2.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	17.5	△4.5	18.7	1.2	15.1	△3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	50.9	7.8	53.5	2.6	59.4	5.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	164.2	△26.5	155.0	△9.2	139.7	△15.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	101.3	△4.1	101.9	0.6	97.8	△4.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	93.6	12.8	91.8	△1.8	112.6	20.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	89.3	11.1	89.0	△0.3	108.6	19.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	20.8	8.4	24.0	3.2	30.0	6.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	96.3	△35.7	87.1	△9.2	68.3	△18.8	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,632,684,283}{9,195,053,798} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p>
$\frac{1,562,369,515}{9,195,053,798} \times 100$	<p>1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
$\frac{2,343,307,012}{9,195,053,798} \times 100$	
$\frac{1,386,933,423}{9,195,053,798} \times 100$	<p>3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } 5 自己資本構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>
$\frac{5,464,813,363}{9,195,053,798} \times 100$	<p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{7,632,684,283}{5,464,813,363} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p>
$\frac{7,632,684,283}{7,808,120,375} \times 100$	<p>6 固定比率 } 7 固定資産対長期資本比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。</p>
$\frac{1,562,369,515}{1,386,933,423} \times 100$	<p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p>
$\frac{1,506,453,073}{1,386,933,423} \times 100$	<p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p>
$\frac{415,756,287}{1,386,933,423} \times 100$	<p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p>
$\frac{3,730,240,435}{5,464,813,363} \times 100$	<p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.69	△0.03	0.71	0.02	0.74	0.03	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.46	△0.20	1.36	△0.10	1.31	△0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.83	△0.05	0.85	0.02	0.89	0.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	4.02	0.10	4.22	0.20	4.32	0.10	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	42.11	13.14	29.77	△12.34	26.59	△3.18	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.19	△0.25	5.88	0.69	6.15	0.27	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	31.04	△5.08	32.53	1.49	41.35	8.82	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	101.1	8.2	91.3	△9.8	91.4	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収益対医業費用比率	82.1	△2.9	82.2	0.1	82.7	0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	0.9	7.1	△7.8	△8.7	△8.0	△0.2	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.0	16.4	△15.0	△17.0	△14.2	0.8	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	1.1	8.7	△9.5	△10.6	△9.4	0.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	7.1	△0.6	7.2	0.1	7.8	0.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対減価償却費比率	152.3	33.6	170.9	18.6	167.1	△3.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	2.2	0.0	1.8	△0.4	1.6	△0.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明	
基 礎 金 額		
$\frac{6,942,577,800}{9,411,120,344}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{6,942,577,800}{5,305,681,903}$		
$\frac{6,942,577,800}{7,803,969,849}$		
$\frac{6,942,577,800}{1,607,150,495}$		
$\frac{11,277,682,222}{424,057,347}$		
$\frac{6,942,577,800}{1,129,699,586}$		
$\frac{1,794,428,368}{43,393,563}$		
$\frac{8,008,327,048}{8,761,764,410} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 医業収益対医業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{6,942,577,800}{8,397,068,674} \times 100$		
$\frac{\triangle 753,437,362}{9,411,120,344} \times 100$		
$\frac{\triangle 753,437,362}{5,305,681,903} \times 100$		
$\frac{\triangle 753,437,362}{8,008,327,048} \times 100$		
$\frac{456,400,502}{5,863,223,134} \times 100$		
$\frac{719,863,690}{430,688,545} \times 100$		
$\frac{39,212,775}{2,524,739,953} \times 100$		

水道事業会計

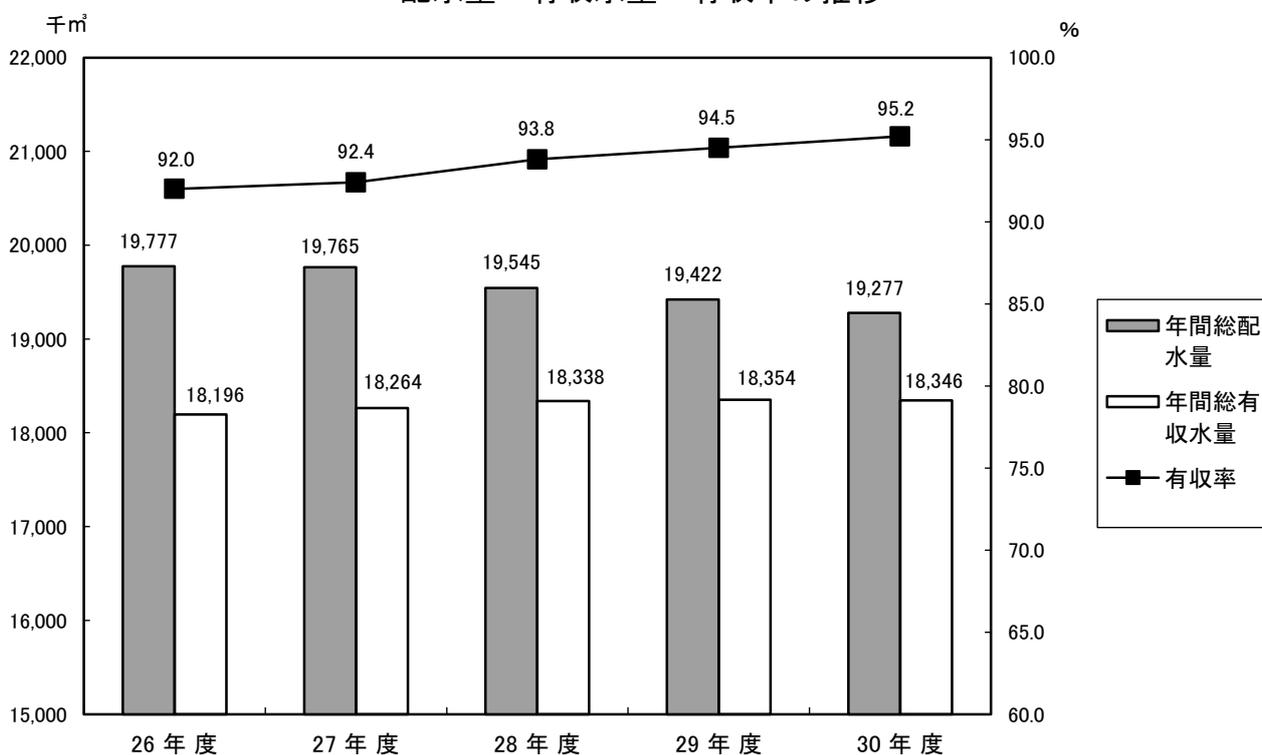
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	対前年度比
給水区域内人口	人	172,199	171,672	527	100.3 %
給水人口	人	171,932	171,405	527	100.3 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	64,946	64,083	863	101.3 %
年間総配水量	m ³	19,277,304	19,422,880	△145,576	99.3 %
年間総有収水量	m ³	18,346,401	18,354,108	△7,707	100.0 %
有収率	%	95.2	94.5	0.7	
職員数	人	30	35	△5	85.7 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 171,932人で、前年度と比較して527人（0.3%）増加しており、給水区域内人口 172,199人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 64,946栓で、前年度と比較して 863栓（1.3%）増加している。

本年度の配水量は 19,277,304m³で、平成26年度と比較して 500,606m³（2.5%）減少している。

有収水量は 18,346,401m³で、平成26年度と比較して 149,745m³（0.8%）増加しており、配水量に対する有収率は 95.2%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
水道事業収益	営業収益	3,164,794,000	3,161,081,455	△3,712,545	99.9
	営業外収益	306,215,000	316,310,809	10,095,809	103.3
	特別利益	394,000	4,026,049	3,632,049	1,021.8
	合 計	3,471,403,000	3,481,418,313	10,015,313	100.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
科 目					
水道事業費用	営業費用	2,906,569,000	2,829,726,605	76,842,395	97.4
	営業外費用	59,729,000	58,516,003	1,212,997	98.0
	特別損失	1,000,000	375,297	624,703	37.5
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合 計	2,977,298,000	2,888,617,905	88,680,095	97.0

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
資本的収入	工事負担金	120,102,000	131,720,596	11,618,596	109.7
	負担金	11,862,000	12,763,827	901,827	107.6
	補助金	540,000	540,000	0	100.0
	固定資産売却代金	230,000	108	△229,892	0.0
	合 計	132,734,000	145,024,531	12,290,531	109.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
科 目						
資本的支出	建設改良費	1,195,892,000	1,041,954,782	113,270,400	40,666,818	87.1
	償 還 金	99,090,000	99,089,375	0	625	100.0
	合 計	1,294,982,000	1,141,044,157	113,270,400	40,667,443	88.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

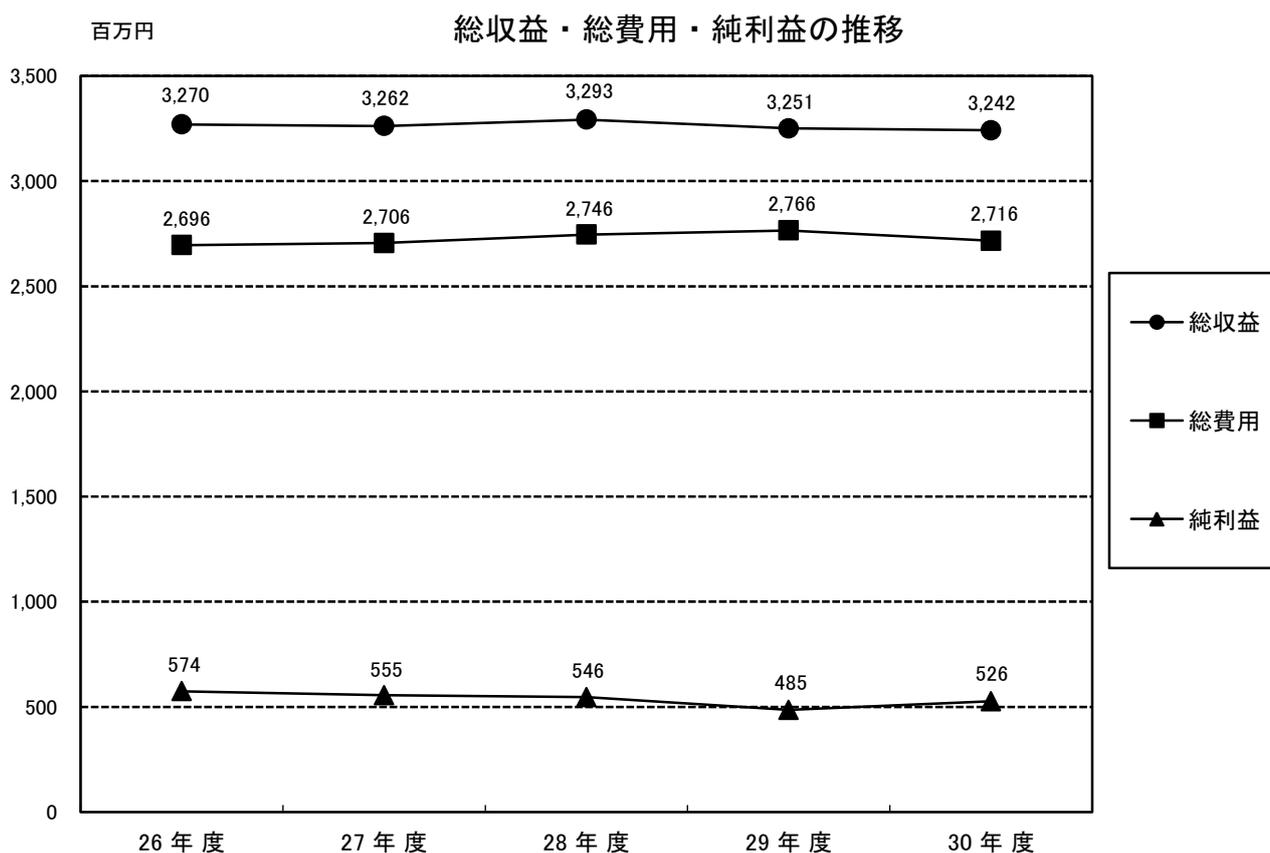
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,242,830,335	3,251,240,134	△8,409,799	99.7
総 費 用 (B)	2,716,667,750	2,766,009,156	△49,341,406	98.2
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	526,162,585	485,230,978	40,931,607	108.4
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,079,053,767	1,125,382,341	△46,328,574	95.9

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 526,162,585円となり、前年度と比較すると 40,931,607円（8.4%）の増加となった。この主な要因は、人件費、工事請負費、資産減耗費の減少によるものであるが、平成26年度以降の減少傾向から増加に転じており、順調な経営状態を保っている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,914,628,375	89.9	2,917,508,394	89.7	△2,880,019	99.9
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	13,444,000	0.4	21,913,351	0.7	△8,469,351	61.4
	計	2,928,072,375	90.3	2,939,421,745	90.4	△11,349,370	99.6
営業外収益	受取利息及び配当金	3,814,766	0.1	5,578,354	0.2	△1,763,588	68.4
	雑収益	79,221,070	2.5	75,692,001	2.3	3,529,069	104.7
	他会計補助金	608,000	0.0	900,000	0.0	△292,000	67.6
	長期前受金戻入	227,089,060	7.0	229,141,874	7.1	△2,052,814	99.1
	計	310,732,896	9.6	311,312,229	9.6	△579,333	99.8
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	4,025,064	0.1	506,160	0.0	3,518,904	795.2
	計	4,025,064	0.1	506,160	0.0	3,518,904	795.2
合計		3,242,830,335	100.0	3,251,240,134	100.0	△8,409,799	99.7

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,928,072,375円 で総収益の 90.3% を占め、前年度と比較して 11,349,370円 (0.4%) 減少している。この主な要因は、下水道事業からの配水管移設補償費等の減少に伴い、その他営業収益で 8,469,351円 (38.6%)、給水収益で 2,880,019円 (0.1%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 310,732,896円 で、前年度と比較して 579,333円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、国庫補助金長期前受金戻入の減少に伴い、長期前受金戻入で 2,052,814円 (0.9%)、定期預金利息の減少に伴い、受取利息及び配当金で 1,763,588円 (31.6%) 減少したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益で 3,518,904円 (695.2%) 増加している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,346,867,771	49.6	1,352,638,754	48.9	△5,770,983	99.6
	配水及び給水費	302,318,561	11.1	317,946,994	11.5	△15,628,433	95.1
	受託工事費	336,887	0.0	610,277	0.0	△273,390	55.2
	業務費	133,448,297	4.9	126,778,199	4.6	6,670,098	105.3
	総係費	81,601,178	3.0	107,704,170	3.9	△26,102,992	75.8
	減価償却費	806,246,365	29.7	790,693,010	28.6	15,553,355	102.0
	資産減耗費	28,874,661	1.1	50,471,041	1.8	△21,596,380	57.2
	計	2,699,693,720	99.4	2,746,842,445	99.3	△47,148,725	98.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	16,081,715	0.6	18,542,119	0.7	△2,460,404	86.7
	雑支出	534,979	0.0	549,198	0.0	△14,219	97.4
	計	16,616,694	0.6	19,091,317	0.7	△2,474,623	87.0
特別損失	固定資産売却損	96,552	0.0	15,700	0.0	80,852	615.0
	過年度損益修正損	260,784	0.0	59,694	0.0	201,090	436.9
	計	357,336	0.0	75,394	0.0	281,942	474.0
合計	2,716,667,750	100.0	2,766,009,156	100.0	△49,341,406	98.2	

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,699,693,720円で総費用の 99.4%を占め、前年度と比較して 47,148,725円 (1.7%) 減少している。この主な要因は、委託料の減少などにより、総係費で 26,102,992円 (24.2%)、固定資産除却費の減少などにより、資産減耗費で 21,596,380円 (42.8%)、工事請負費の減少などにより、配水及び給水費で 15,628,433円 (4.9%) 減少したことによるものである。

営業外費用は 16,616,694円で、前年度と比較して 2,474,623円 (13.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,460,404円 (13.3%)、雑支出で 14,219円 (2.6%) 減少したことによるものである。

特別損失は、357,336円で、前年度と比較して 281,942円 (374.0%) 増加している。この主な要因は、過年度損益修正損で 201,090円 (336.9%) 増加したことによるものである。

4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	20,369,555,473	84.7	20,196,798,259	85.0	172,757,214	100.9
	流動資産	3,692,017,553	15.3	3,576,452,149	15.0	115,565,404	103.2
資 産 合 計		24,061,573,026	100.0	23,773,250,408	100.0	288,322,618	101.2
負 債	固定負債	1,167,882,125	4.8	1,276,427,451	5.4	△108,545,326	91.5
	流動負債	495,633,533	2.1	573,235,114	2.3	△77,601,581	86.5
	繰延収益	5,652,406,345	23.5	5,704,099,405	24.0	△51,693,060	99.1
	計	7,315,922,003	30.4	7,553,761,970	31.7	△237,839,967	96.9
資 本	資 本 金	13,617,367,398	56.6	13,204,787,104	55.5	412,580,294	103.1
	剰 余 金	3,128,283,625	13.0	3,014,701,334	12.8	113,582,291	103.8
	計	16,745,651,023	69.6	16,219,488,438	68.3	526,162,585	103.2
負債資本合計		24,061,573,026	100.0	23,773,250,408	100.0	288,322,618	101.2

※水道事業会計決算審査資料 4表

(1) 資 産

資産総額は 24,061,573,026円で、前年度と比較して 288,322,618円 (1.2%) 増加している。

この主な要因は、固定資産では配水及び給水設備で194,008,114円 (1.2%)、機械及び装置で 51,277,814円 (3.0%)、流動資産では現金預金で 149,868,221円 (4.7%) それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額は 7,315,922,003円で、前年度と比較して 237,839,967円 (3.1%) 減少している。

この主な要因は、固定負債では企業債で 104,711,326円 (16.5%)、流動負債では未払金で 79,428,441円 (18.2%)、繰延収益では長期前受金で 51,693,060円 (0.9%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 16,745,651,023円で、前年度と比較して 526,162,585円 (3.2%) 増加している。

この主な要因は、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 412,580,294円 組入れたことによるものである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

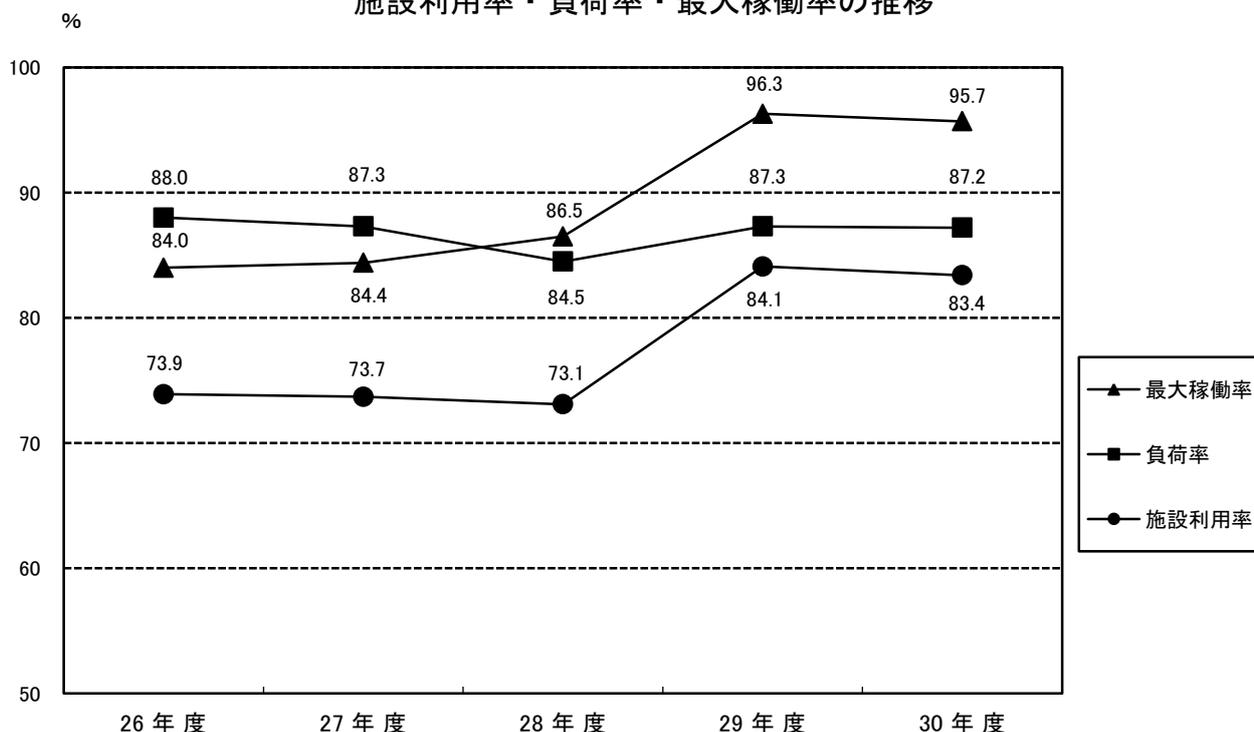
(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
施設利用率	73.9	73.7	73.1	84.1	83.4	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.0	87.3	84.5	87.3	87.2	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	84.0	84.4	86.5	96.3	95.7	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.4%、負荷率は 87.2%、最大稼働率は 95.7%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.7ポイント、0.1ポイント、0.6ポイント減少している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

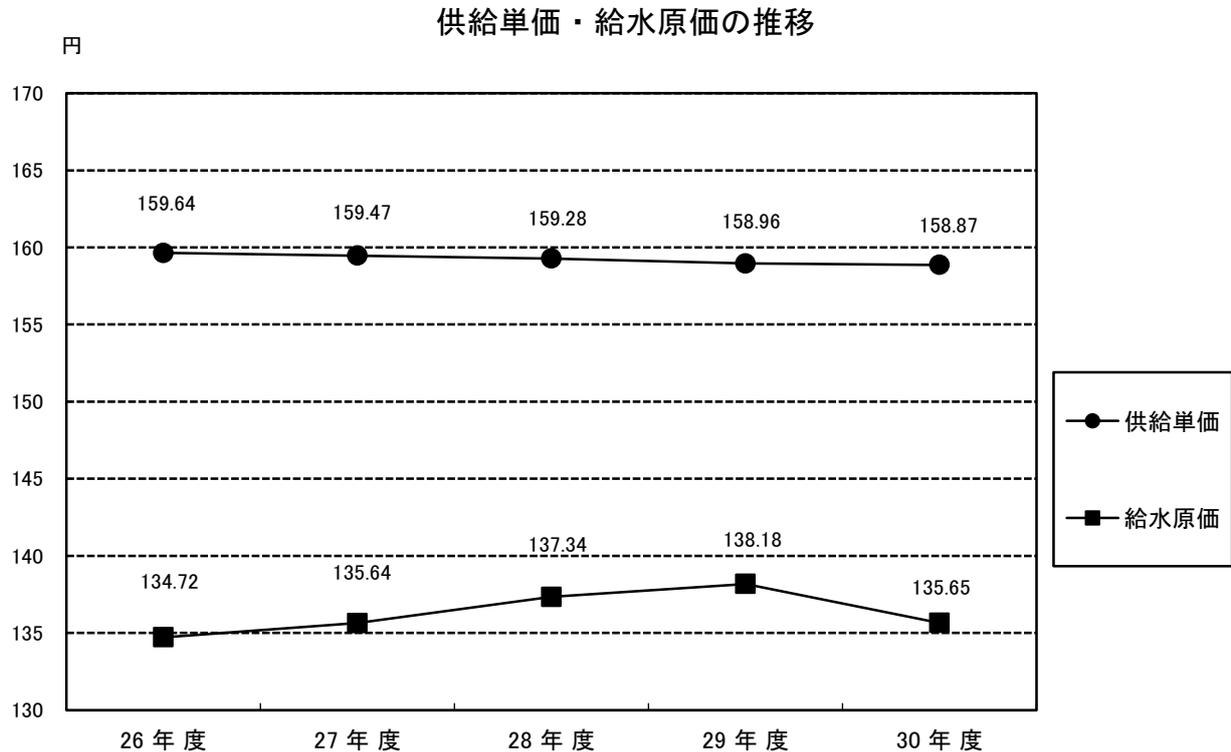
(単位：円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
供給単価	159.64	159.47	159.28	158.96	158.87	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	134.72	135.64	137.34	138.18	135.65	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	24.92	23.83	21.94	20.78	23.22	供給単価 - 給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 23.22円となり、昨年度に比べて2.44円(11.7%)増加している。これは、1 m³当たりの供給単価で、0.09円(0.1%)減少しているのに対し、給水原価で2.53円(1.8%)減少したことによるものである。

なお、給水原価について、本年度より新たな算式を用いることとなったため、過年度を含め再計算した値を記載している。



供給単価、給水原価は、この数年ともに安定している。供給単価が給水原価を上回る状態が続いており、順調な経営を維持している。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

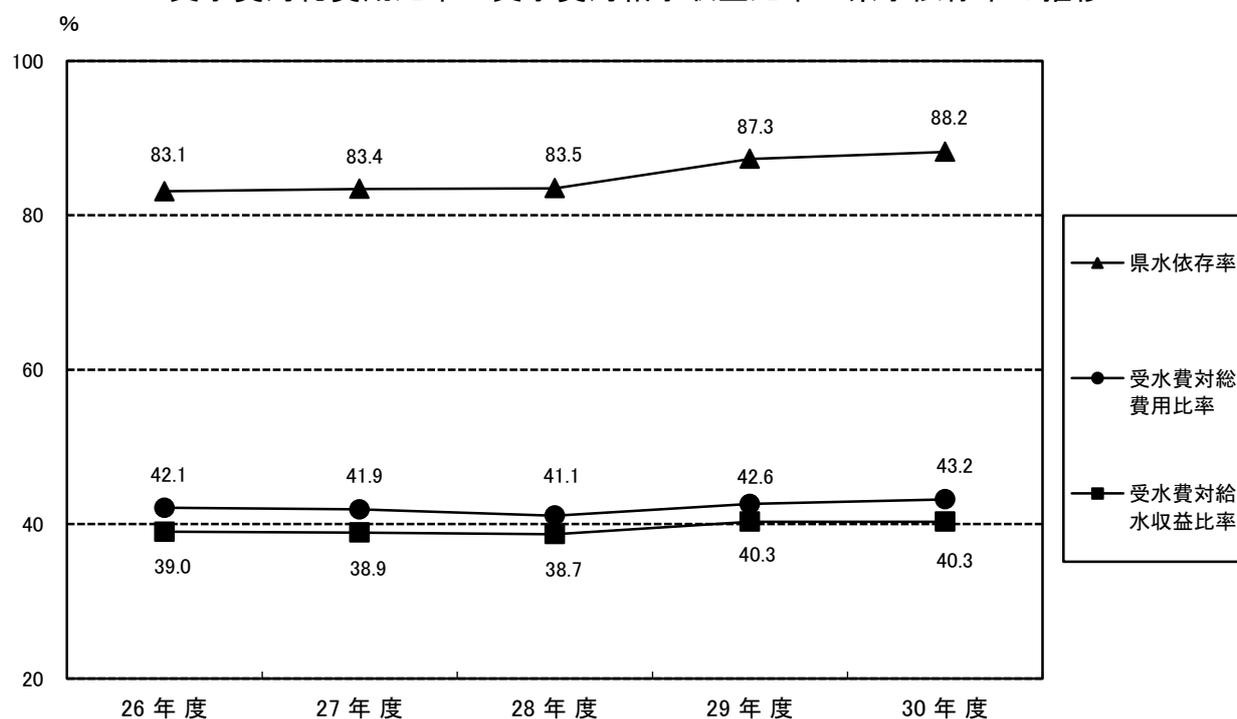
(単位：千円・%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
受 水 費	1,134,266	1,133,929	1,129,157	1,177,092	1,173,442	
受水費対総費用比率	42.1	41.9	41.1	42.6	43.2	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$
受水費対給水収益比率	39.0	38.9	38.7	40.3	40.3	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$
県水依存率	83.1	83.4	83.5	87.3	88.2	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

県水依存率は 88.2%で前年度と比較して 0.9ポイント増加している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えたことで、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

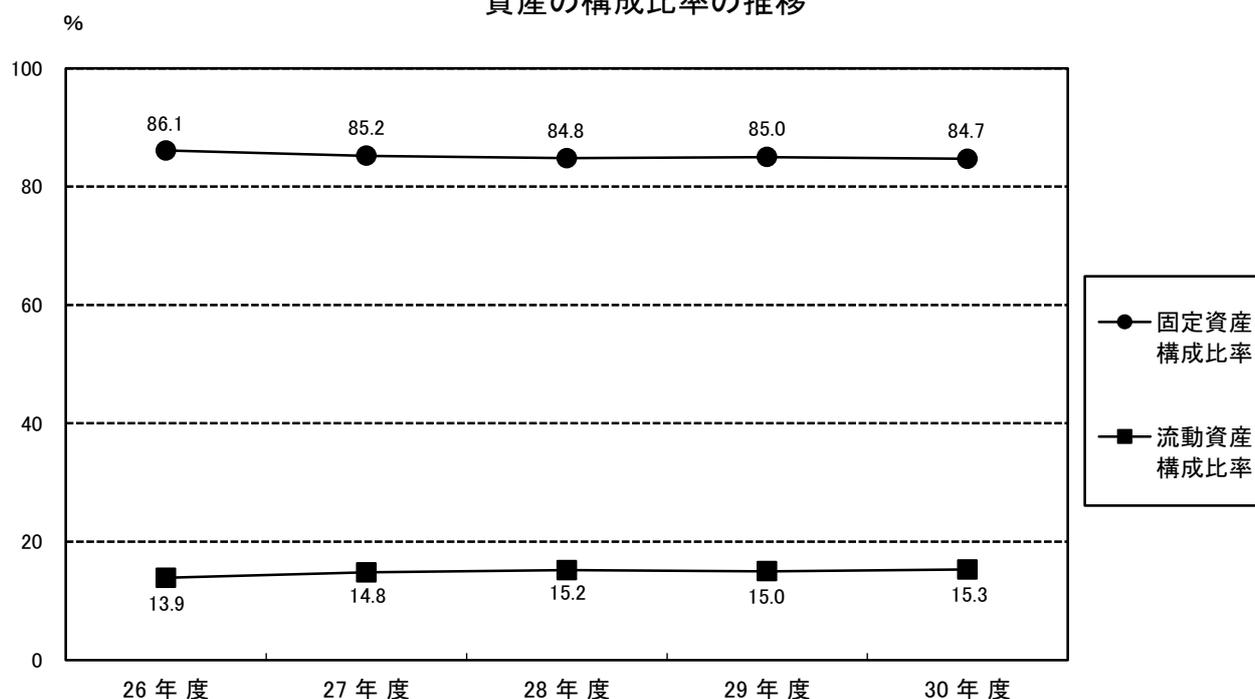
(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
固定資産 構成比率	86.1	85.2	84.8	85.0	84.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	13.9	14.8	15.2	15.0	15.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産比率が減少し、流動資産が増加した主な理由は、固定資産で管路の新設・布設替え等により配水及び給水設備並びに機械及び装置がそれぞれ増加したが、それ以上に流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

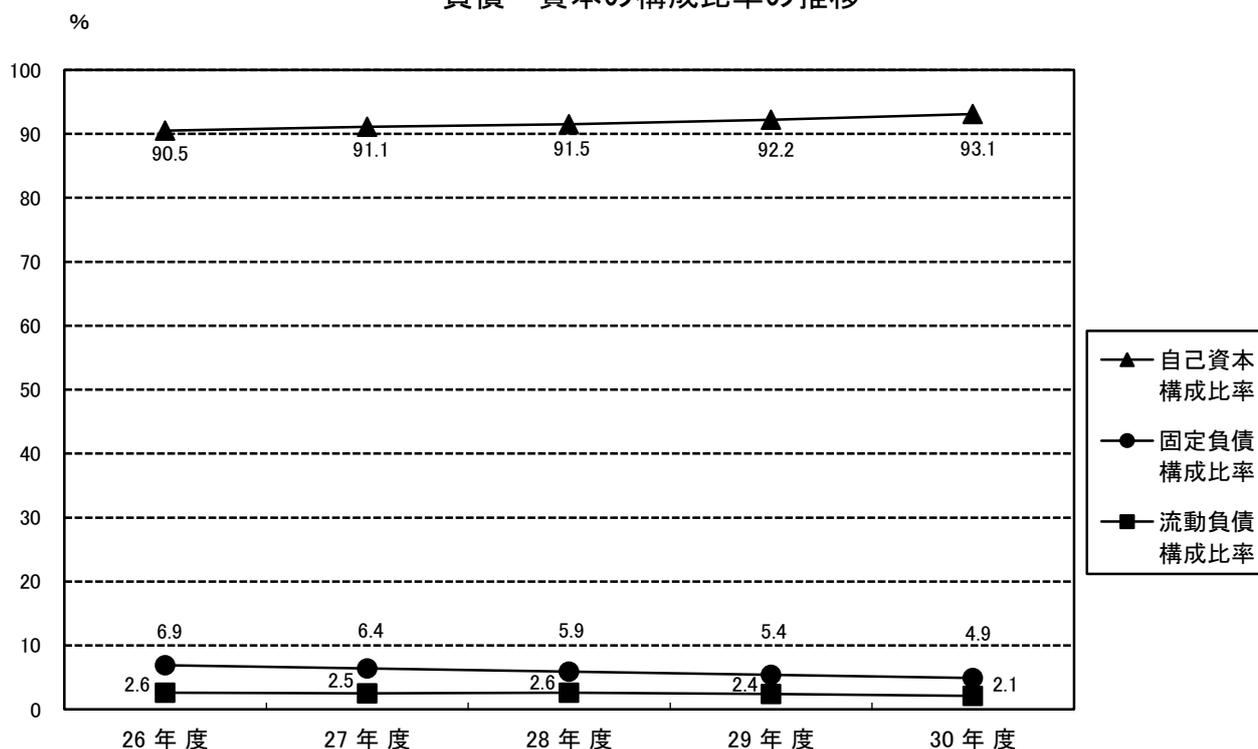
(単位：%)

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	算 式
固定負債 構成比率	6.9	6.4	5.9	5.4	4.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	90.5	91.1	91.5	92.2	93.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

前年度と比較し、固定負債構成比率は 0.5ポイント、流動負債構成比率は 0.3ポイント減少した。この主な要因は、資本金の増加により、総資産が増加した一方で、固定負債構成比率では企業債などが、流動負債構成比率では未払金などが減少したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに減少し、低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、増加傾向にあり、安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資産に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(5) 財務比率

流動比率

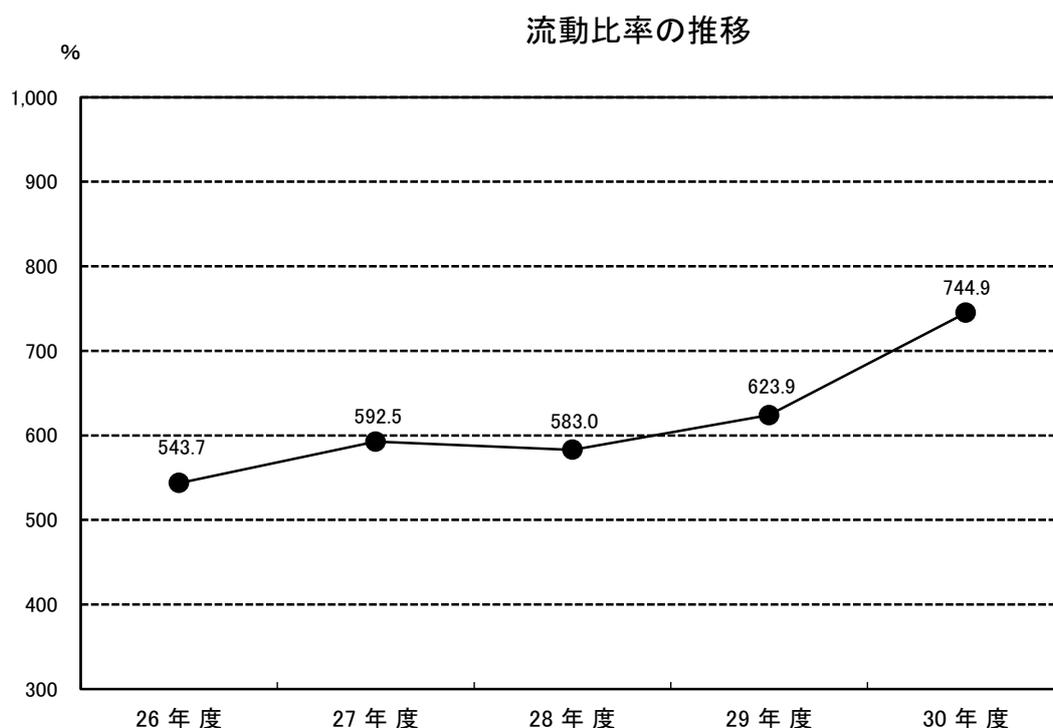
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
流 動 比 率	543.7	592.5	583.0	623.9	744.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

未払金などの減少により流動負債が減少し、現金預金などの増加により流動資産が増加したため、流動比率が121.0%増加した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

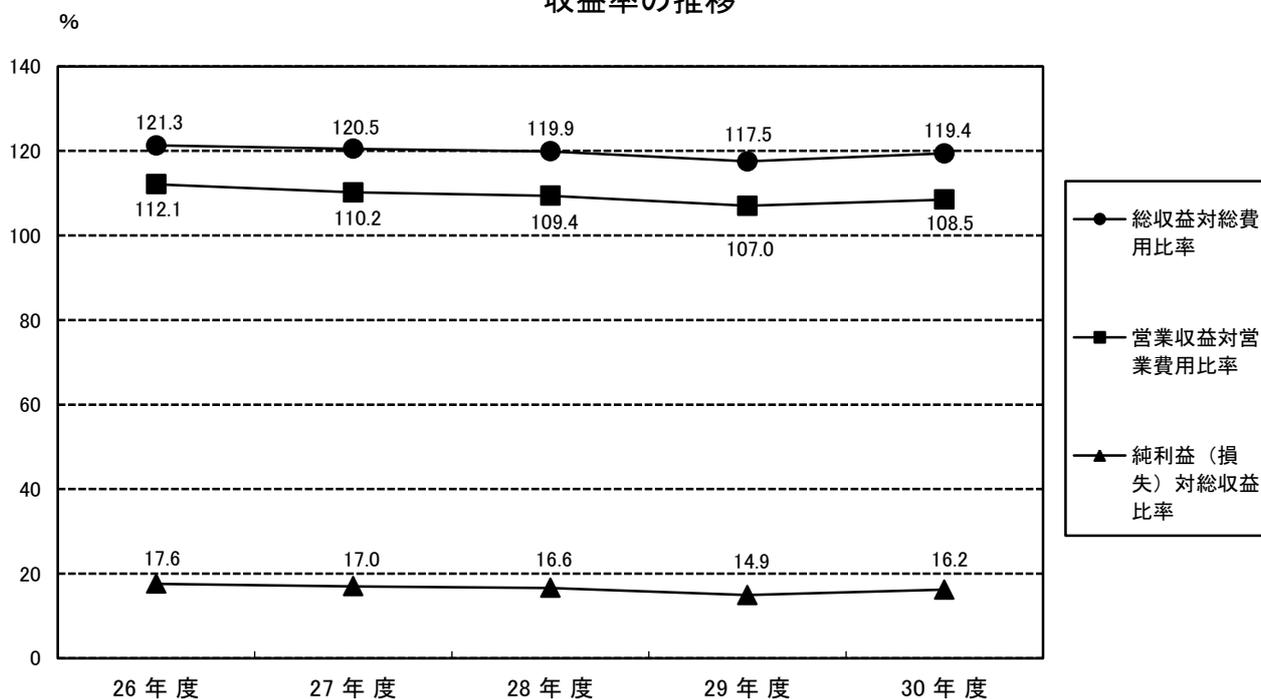
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
総収益対 総費用比率	121.3	120.5	119.9	117.5	119.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率	112.1	110.2	109.4	107.0	108.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	17.6	17.0	16.6	14.9	16.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率が増加した主な理由は、収益ではその他営業収益などが減少し、費用では総係費、資産減耗費が減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し、総収益が 8,409,799円減少したものの、当年度純利益が 40,931,607円（8.4%）増加したことにより、比率が1.3ポイント増加した。

収益率の推移



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに、100%を上回っており、安定的な経営状況である。

む す び

以上が平成 30 年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量、有収水量はともに前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は 171,932 人で前年度比 527 人（0.3%）の増、普及率は前年度と変わらず 99.8%となった。年間総配水量は、19,277,304 m³で前年度比 145,576 m³（0.7%）の減となり、有収水量は 18,346,401 m³で前年度比 7,707 m³（0.0%）の減となり、有収率は 95.2%で前年度から 0.7 ポイント増加した。これは漏水調査を行い、速やかに修繕することで有収率が増加し、年間総配水量が抑えられたものと言える。漏水調査は、収益の増加だけでなく、地盤の安全管理に寄与することから、今後も継続されたい。

経営状況は、総収益は 32 億 4,283 万円で前年度比 840 万円（0.3%）の減となり、この内、営業収益は 29 億 2,807 万円で前年度比 1,134 万円（0.4%）の減となった。

また、総費用は 27 億 1,666 万円で前年度比 4,934 万円（1.8%）の減となり、この内、営業費用は 26 億 9,969 万円で前年度比 4,714 万円（1.7%）の減となった。

これらの結果、当年度純利益は 5 億 2,616 万円で前年度比 4,093 万円（8.4%）の増で、当年度末処分利益剰余金は 10 億 7,905 万円となった。

水道は、日々の生活や社会経済活動、また、地震などの自然災害の非常事態においても、人々の生命や生活基盤を支える重要なライフラインであり、必要不可欠なものである。

そのため、水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制確保等が必要であり、老朽管の更新、病院、避難所等の重要施設に通じる管路等の耐震化など、地震に強い水道を目指して、これまで以上に水道施設の耐震化の取り組みを行っていく必要がある。

今後の水道事業は、給水人口の減少や節約型社会への進展などから、主たる収入である給水収益の大幅な増収は期待できず、一方で愛知県営水道に係る受水費の増加のほか、志貴野水源送水場浄水設備の更新事業や、基幹管路の耐震化事業等への投資により、厳しい経営状況が予想される。

これらを踏まえ、安全、強靱、持続の 3 点を柱とした西尾市水道ビジョン（※）に沿って、効率的で効果的な事業運営に取り組み、引き続き、安全でおいしい水の安定的供給に努められたい。

※「西尾市水道ビジョン」

平成 30 年度から令和 9 年度までの、水道事業の経営戦略、将来像や方向性を示したもの。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	165
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	166
3 表	平成30年度 平成29年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	168
4 表	平成30年度 平成29年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	170
5 表	平成30年度 平成29年度 西尾市水道事業費用節別比較表	172
6 表	平成28年度～平成30年度 経営分析表	174

1表 西尾市水道事業業務実績表

項目	単位	30年度	29年度	対前年度比 (%・P)	備考
給水区域内人口	人	172,199	171,672	100.3	年度末現在
給水人口	人	171,932	171,405	100.3	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	64,946	64,083	101.3	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,277,304	19,422,880	99.3	
自己水量	m ³	2,282,281	2,474,995	92.2	
県水受水量	m ³	16,995,023	16,947,885	100.3	
県水依存率	%	88.2	87.3	0.9	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,346,401	18,354,108	100.0	
有収率	%	95.2	94.5	0.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	1,352,177	1,349,358	100.2	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	60,599	60,928	99.5	
1日平均配水量	m ³	52,815	53,213	99.3	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	135.65	138.18	98.2	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	176.76	177.14	99.8	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	158.87	158.96	99.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員数	人	30	35	85.7	年度末現在
損益勘定職員数	人	24	29	82.8	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,471,403,000	100.0	3,481,418,313	100.0	100.3
営業収益	3,164,794,000	91.2	3,161,081,455	90.8	99.9
営業外収益	306,215,000	8.8	316,310,809	9.1	103.3
特別利益	394,000	0.0	4,026,049	0.1	1,021.8

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	132,734,000	100.0	145,024,531	100.0	109.3
工事負担金	120,102,000	90.5	131,720,596	90.8	109.7
負担金	11,862,000	8.9	12,763,827	8.8	107.6
補助金	540,000	0.4	540,000	0.4	100.0
固定資産売却代金	230,000	0.2	108	0.0	0.0

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
水 道 事 業 費 用	2,977,298,000	100.0	2,888,617,905	100.0	97.0
営 業 費 用	2,906,569,000	97.6	2,829,726,605	98.0	97.4
営 業 外 費 用	59,729,000	2.0	58,516,003	2.0	98.0
特 別 損 失	1,000,000	0.0	375,297	0.0	37.5
予 備 費	10,000,000	0.4	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	1,294,982,000	100.0	1,141,044,157	100.0	88.1
建 設 改 良 費	1,195,892,000	92.3	1,041,954,782	91.3	87.1
償 還 金	99,090,000	7.7	99,089,375	8.7	100.0

(消費税を含む)

3表 平成30年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
平成29年度

科 目	借		方		対前年度比
	30年度		29年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
水道事業費用	2,716,667,750	100.0	2,766,009,156	100.0	98.2
営業費用	2,699,693,720	99.4	2,746,842,445	99.3	98.3
原水及び浄水費	1,346,867,771	49.6	1,352,638,754	48.9	99.6
配水及び給水費	302,318,561	11.1	317,946,994	11.5	95.1
受託工事費	336,887	0.0	610,277	0.0	55.2
業務費	133,448,297	4.9	126,778,199	4.6	105.3
総係費	81,601,178	3.0	107,704,170	3.9	75.8
減価償却費	806,246,365	29.7	790,693,010	28.6	102.0
資産減耗費	28,874,661	1.1	50,471,041	1.8	57.2
営業外費用	16,616,694	0.6	19,091,317	0.7	87.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,081,715	0.6	18,542,119	0.7	86.7
雑支出	534,979	0.0	549,198	0.0	97.4
特別損失	357,336	0.0	75,394	0.0	474.0
固定資産売却損	96,552	0.0	15,700	0.0	615.0
過年度損益修正損	260,784	0.0	59,694	0.0	436.9
当年度純利益	526,162,585		485,230,978		108.4
合 計	3,242,830,335		3,251,240,134		99.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,242,830,335	100.0	3,251,240,134	100.0	99.7
営業収益	2,928,072,375	90.3	2,939,421,745	90.4	99.6
給水収益	2,914,628,375	89.9	2,917,508,394	89.7	99.9
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	13,444,000	0.4	21,913,351	0.7	61.4
営業外収益	310,732,896	9.6	311,312,229	9.6	99.8
受取利息及び配当金	3,814,766	0.1	5,578,354	0.2	68.4
雑収益	79,221,070	2.5	75,692,001	2.3	104.7
他会計補助金	608,000	0.0	900,000	0.0	67.6
長期前受金戻入	227,089,060	7.0	229,141,874	7.1	99.1
特別利益	4,025,064	0.1	506,160	0.0	795.2
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正益	4,025,064	0.1	506,160	0.0	795.2
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,242,830,335		3,251,240,134		99.7

4表 平成30年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
平成29年度

借 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	20,369,555,473	84.7	20,196,798,259	85.0	100.9
有 形 固 定 資 産	20,357,535,208	84.6	20,182,537,994	84.9	100.9
土 地	393,170,615	1.6	393,170,615	1.7	100.0
建 物	269,129,481	1.1	281,285,725	1.2	95.7
構 築 物	1,640,036,490	6.8	1,684,961,099	7.1	97.3
配 水 及 び 給 水 設 備	16,200,590,029	67.4	16,006,581,915	67.3	101.2
機 械 及 び 装 置	1,735,611,449	7.2	1,684,333,635	7.1	103.0
車 両 運 搬 具	2,506,542	0.0	4,497,769	0.0	55.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	23,155,602	0.1	26,427,236	0.1	87.6
建 設 仮 勘 定	93,335,000	0.4	101,280,000	0.4	92.2
無 形 固 定 資 産	12,020,265	0.1	14,260,265	0.1	84.3
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
下 水 道 施 設 利 用 権	479,740	0.0	479,740	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	8,960,000	0.1	11,200,000	0.1	80.0
流 動 資 産	3,692,017,553	15.3	3,576,452,149	15.0	103.2
現 金 預 金	3,315,900,497	13.8	3,166,032,276	13.3	104.7
未 収 金	331,464,158	1.4	377,186,795	1.5	87.9
営 業 未 収 金	311,978,520	1.3	312,476,810	1.3	99.8
そ の 他 未 収 金	13,252,777	0.1	59,138,016	0.2	22.4
前 年 度 未 収 金	6,232,861	0.0	5,571,969	0.0	111.9
貯 蔵 品	25,332,898	0.1	23,233,078	0.1	109.0
前 払 金	9,320,000	0.0	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	24,061,573,026	100.0	23,773,250,408	100.0	101.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,167,882,125	4.9	1,276,427,451	5.4	91.5
企 業 債	528,182,273	2.2	632,893,599	2.7	83.5
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	528,182,273	2.2	632,893,599	2.7	83.5
引 当 金	639,699,852	2.7	643,533,852	2.7	99.4
修 繕 引 当 金	639,699,852	2.7	643,533,852	2.7	99.4
流 動 負 債	495,633,533	2.0	573,235,114	2.3	86.5
企 業 債	104,711,326	0.4	99,089,375	0.4	105.7
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	104,711,326	0.4	99,089,375	0.4	105.7
未 払 金	357,465,722	1.5	436,894,163	1.8	81.8
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	23,340,000	0.1	27,150,000	0.1	86.0
賞 与 等 引 当 金	23,340,000	0.1	27,150,000	0.1	86.0
そ の 他 流 動 負 債	10,116,485	0.0	10,101,576	0.0	100.1
繰 延 収 益	5,652,406,345	23.5	5,704,099,405	24.0	99.1
長 期 前 受 金	5,652,406,345	23.5	5,704,099,405	24.0	99.1
資 本 金	13,617,367,398	56.6	13,204,787,104	55.5	103.1
剰 余 金	3,128,283,625	13.0	3,014,701,334	12.8	103.8
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.7	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.5	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.1	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	2,995,534,417	12.5	2,881,952,126	12.1	103.9
減 債 積 立 金	97,000,781	0.4	84,000,781	0.4	115.5
建 設 改 良 積 立 金	1,819,479,869	7.6	1,672,569,004	7.0	108.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,079,053,767	4.5	1,125,382,341	4.7	95.9
負 債 資 本 合 計	24,061,573,026	100.0	23,773,250,408	100.0	101.2

5表 平成30年度 西尾市水道事業費用節別比較表
平成29年度

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	203,418,486	7.5	236,890,477	8.6	△33,471,991	85.9
(直接人件費)	145,090,943	5.3	168,263,429	6.1	△23,172,486	86.2
給 料	98,018,640	3.6	114,337,428	4.1	△16,318,788	85.7
手 当	47,072,303	1.7	53,926,001	2.0	△6,853,698	87.3
(間接人件費)	58,327,543	2.2	68,627,048	2.5	△10,299,505	85.0
法 定 福 利 費	29,650,744	1.1	34,184,513	1.2	△4,533,769	86.7
職 員 退 職 手 当 負 担 金	9,906,799	0.4	12,362,535	0.5	△2,455,736	80.1
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	18,770,000	0.7	22,080,000	0.8	△3,310,000	85.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,513,249,264	92.5	2,529,118,679	91.4	△15,869,415	99.4
賃 金	0	—	1,061,250	0.0	△1,061,250	—
旅 費	234,560	0.0	251,430	0.0	△16,870	93.3
報 償 費	0	—	25,920	0.0	△25,920	—
被 服 費	89,600	0.0	120,450	0.0	△30,850	74.4
備 消 品 費	2,633,421	0.1	3,038,388	0.1	△404,967	86.7
燃 料 費	833,377	0.0	1,084,376	0.0	△250,999	76.9
光 熱 水 費	2,633,647	0.1	2,734,367	0.1	△100,720	96.3
印 刷 製 本 費	3,235,129	0.1	3,210,473	0.1	24,656	100.8
通 信 運 搬 費	9,462,333	0.4	8,592,616	0.3	869,717	110.1
工 事 請 負 費	52,257,286	1.9	76,299,305	2.8	△24,042,019	68.5
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	231,040,339	8.5	225,536,512	8.2	5,503,827	102.4

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	7,509,365	0.3	6,604,588	0.2	904,777	113.7
賃 借 料	18,455,217	0.7	9,320,629	0.3	9,134,588	198.0
修 繕 費	6,742,893	0.2	9,407,290	0.3	△2,664,397	71.7
路 面 復 旧 費	23,853,535	0.9	26,986,343	1.0	△3,132,808	88.4
動 力 費	84,715,002	3.1	79,352,945	2.9	5,362,057	106.8
材 料 費	5,920,848	0.2	6,833,734	0.3	△912,886	86.6
量水器取替 補修費	32,332,450	1.2	24,931,100	0.9	7,401,350	129.7
受 水 費	1,173,442,174	43.2	1,177,091,846	42.6	△3,649,672	99.7
食 糧 費	1,430	0.0	0	—	1,430	—
厚 生 費	340,242	0.0	390,084	0.0	△49,842	87.2
負 担 金	2,705,058	0.1	3,207,580	0.1	△502,522	84.3
保 險 料	2,081,802	0.1	1,966,691	0.1	115,111	105.9
雑 費	145,500	0.0	66,000	0.0	79,500	220.5
貸倒引当金 繰入額	467,000	0.0	652,000	0.0	△185,000	71.6
減 価 償 却 費	806,246,365	29.7	790,693,010	28.6	15,553,355	102.0
資 産 減 耗 費	28,874,661	1.1	50,471,041	1.8	△21,596,380	57.2
企 業 債 利 息	16,081,715	0.6	18,542,119	0.7	△2,460,404	86.7
雑 支 出	534,979	0.0	549,198	0.0	△14,219	97.4
固 定 資 産 売却損	96,552	0.0	15,700	0.0	80,852	615.0
過 年 度 損 益 修正損	260,784	0.0	59,694	0.0	201,090	436.9
合 計	2,716,667,750	100.0	2,766,009,156	100.0	△49,341,406	98.2

6表 平成28年度～平成30年度 経営分析表

項目	単位	28年度		29年度		30年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	73.1	△0.6	84.1	11.0	83.4	△0.7		
負荷率	%	84.5	△2.8	87.3	2.8	87.2	△0.1		
最大稼働率	%	86.5	2.1	96.3	9.8	95.7	△0.6		
配水管使用効率	m ³ /m	14.5	△0.2	14.4	△0.1	14.3	△0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.8	△0.3	9.6	△0.2	9.5	△0.1		
職員1人当たり給水人口	人	5,701	23	5,911	210	7,164	1,253		
職員1人当たり有収水量	m ³	611,284	2,480	632,900	21,616	764,433	131,533		
職員1人当たり営業収益	千円	99,362	939	101,359	1,997	122,003	20,644		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	6.0	0.0	5.8	△0.2	4.8	△1.0	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.6	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0
		営業関係	人	4.4	0.0	4.2	△0.2	3.2	△1.0
給水収益に対する比率	企業債償還額	%	3.6	△1.5	3.0	△0.6	3.4	0.4	
	企業債利息	%	0.7	△0.1	0.6	△0.1	0.6	0.0	
	企業債元利償還金	%	4.3	△1.6	3.6	△0.7	4.0	0.4	
	職員給与費	%	8.0	△0.4	7.7	△0.3	6.6	△1.1	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{52,815}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{52,815}{60,599} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{60,599}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$		$\frac{19,277,304}{1,352,177}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,277,304}{20,357,535,208} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{171,932}{24}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$		$\frac{18,346,401}{24}$		
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$		$\frac{2,928,072,375}{24} \div \text{千 円}$		
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{24}{18,346,401 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{8}{18,346,401 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{16}{18,346,401 \div 365} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{99,089,375}{2,914,628,375} \times 100$		
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{16,081,715}{2,914,628,375} \times 100$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{115,171,090}{2,914,628,375} \times 100$		
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$		$\frac{192,721,687}{2,914,628,375} \times 100$		

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	84.8	△0.4	85.0	0.2	84.7	△0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	15.2	0.4	15.0	△0.2	15.3	0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.9	△0.5	5.4	△0.5	4.9	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.6	0.1	2.4	△0.2	2.1	△0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	91.5	0.4	92.2	0.7	93.1	0.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	92.7	△0.8	92.1	△0.6	90.9	△1.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	87.1	△0.3	87.1	0.0	86.4	△0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	583.0	△9.5	623.9	40.9	744.9	121.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	577.7	△8.9	618.1	40.4	735.9	117.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	501.2	△10.1	552.3	51.1	669.0	116.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	9.3	△0.5	8.4	△0.9	7.4	△1.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{20,369,555,473}{24,061,573,026} \times 100$	[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]
$\frac{3,692,017,553}{24,061,573,026} \times 100$	1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,167,882,125}{24,061,573,026} \times 100$	
$\frac{495,633,533}{24,061,573,026} \times 100$	3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{22,398,057,368}{24,061,573,026} \times 100$	
$\frac{20,369,555,473}{22,398,057,368} \times 100$	
$\frac{20,369,555,473}{23,565,939,493} \times 100$	[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]
$\frac{20,369,555,473}{495,633,533} \times 100$	6 固 定 比 率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{3,647,364,655}{495,633,533} \times 100$	
$\frac{3,315,900,497}{495,633,533} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{1,663,515,658}{22,398,057,368} \times 100$	9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.13	0.00	0.12	△0.01	0.12	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.14	0.00	0.14	0.00	0.13	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.15	0.00	0.15	0.00	0.14	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.86	△0.05	0.82	△0.04	0.81	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.85	0.31	1.80	△0.05	1.69	△0.11	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.61	0.04	6.94	0.33	8.25	1.31	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.94	0.00	0.94	0.00	1.06	0.12	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収益対総費用比率	119.9	△0.6	117.5	△2.4	119.4	1.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収益対営業費用比率	109.4	△0.8	107.0	△2.4	108.5	1.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.3	△0.1	2.1	△0.2	2.2	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.6	△0.1	2.2	△0.4	2.4	0.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対総収益比率	16.6	△0.4	14.9	△1.7	16.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	△16.2	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$	
そ の 他	25 減価償却率	3.8	△0.1	3.9	0.1	3.9	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	19.3	△8.5	15.5	△3.8	17.1	1.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	2.6	0.1	2.5	△0.1	2.5	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{2,928,072,375}{23,917,411,717}$	<p>〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕</p> <p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p> <p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p> <p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p> <p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p> <p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p> <p>18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。</p>	
$\frac{2,928,072,375}{22,160,822,606}$		
$\frac{2,928,072,375}{20,283,176,866}$		
$\frac{2,928,072,375}{3,634,234,851}$		
$\frac{5,475,772,670}{3,240,966,387}$		
$\frac{2,928,072,375}{354,884,977}$		
$\frac{25,779,652}{24,282,988}$		
$\frac{3,242,830,335}{2,716,667,750} \times 100$		<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>19 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p> <p>20 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p> <p>23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。</p> <p>24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。</p>
$\frac{2,928,072,375}{2,699,356,833} \times 100$		
$\frac{522,494,857}{23,917,411,717} \times 100$		
$\frac{526,162,585}{22,160,822,606} \times 100$		
$\frac{526,162,585}{3,242,830,335} \times 100$		
$\frac{0}{336,887} \times 100$		
$\frac{806,246,365}{20,686,235,958} \times 100$	<p>25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>26 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。</p> <p>27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>	
$\frac{99,089,375}{579,157,305} \times 100$		
$\frac{16,081,715}{632,893,599} \times 100$		

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	対前年度比	
運航路線数	本	1	1	0	100.0 %	
営業航路	km	13.0	13.0	0	100.0 %	
運航日数	日	365	365	0	100.0 %	
年間運航便数	便	2,922	2,937	△15	99.5 %	
在籍船舶数	隻	2	2	0	100.0 %	
年間運航距離数	km	75,972	76,362	△390	99.5 %	
1日平均運航距離数	km	208.1	209.2	△1.1	99.5 %	
年間輸送量	乗船人員	人	243,717	246,475	△2,758	98.9 %
	貨物個数	個	37,729	39,414	△1,685	95.7 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	668	675	△7	99.0 %
	貨物個数	個	103	108	△5	95.4 %
職員数	人	8	8	0	100.0 %	

※渡船事業会計決算審査資料 1表

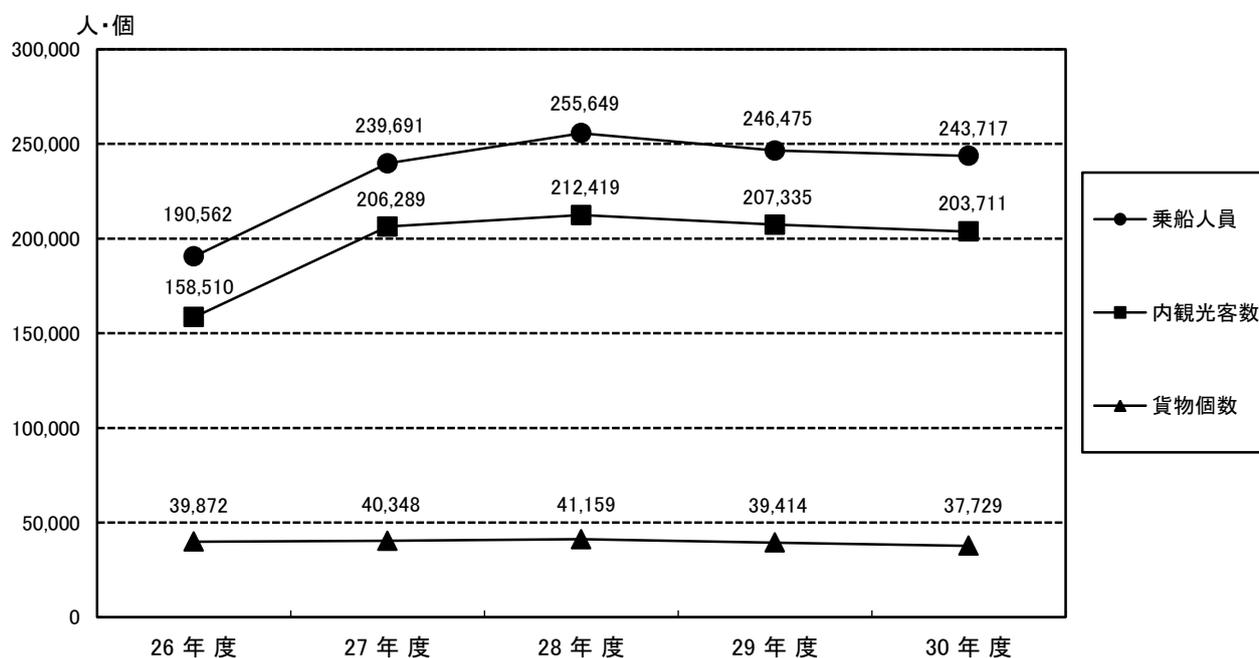
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
普 通 券	181,163	183,110	△1,947	98.9
島 民 券	14,306	14,940	△634	95.8
団 体 券	8,050	10,222	△2,172	78.8
回 数 券	14,498	14,003	495	103.5
定 期 券	25,700	24,200	1,500	106.2
合 計	243,717	246,475	△2,758	98.9
島 民 利 用 者 数 (島民券+定期券)	40,006	39,140	866	102.2
佐 久 島 人 口	227	239	△12	95.0

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

乗船人員は 243,717人で、市が交流人口の増加に向け積極的に取り組んできた結果、主体となる観光客数は、203,711人と順調に推移し、ここ数年は、安定した輸送量となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		195,587,000	183,748,889	△11,838,111	93.9
	営業外収益		5,783,000	5,825,649	42,649	100.7
	合計		201,370,000	189,574,538	△11,795,462	94.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		189,871,000	165,019,008	24,851,992	86.9
	営業外費用		10,499,000	7,587,126	2,911,874	72.3
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		201,370,000	172,606,134	28,763,866	85.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		6,372,000	6,371,314	686	100.0
	合計		6,373,000	6,371,314	1,686	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税を含む)

3 経営成績

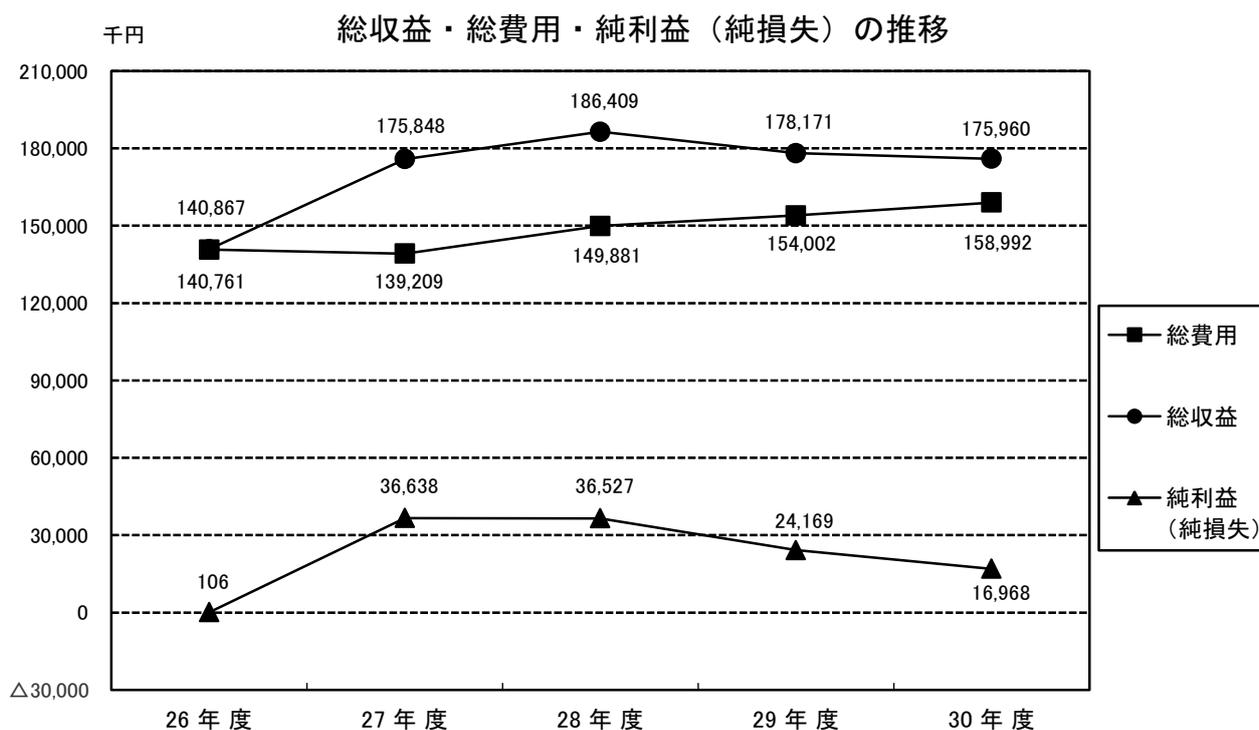
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	30 年 度	29 年 度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		175,960,410	178,171,594	△2,211,184	98.8
総 費 用 (B)		158,992,006	154,002,223	4,989,783	103.2
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		16,968,404	24,169,371	△7,200,967	70.2
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		145,725,985	128,757,581	16,968,404	113.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、前年度と比較すると、多客期である夏期の悪天候、また猛暑等の影響もあり、2,211,184円（1.2%）減少している。また、総費用は、燃料費や修繕費などの増加により前年度と比較し、4,989,783円（3.2%）増加している。

その結果、16,968,404円の純利益となった。

前年度からの繰越利益剰余金 128,757,581円と併せ、当年度未処分利益剰余金は145,725,985円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	168,786,825	95.9	170,829,922	95.9	△2,043,097	98.8
	その他営業収益	1,350,947	0.8	1,351,484	0.8	△537	100.0
	計	170,137,772	96.7	172,181,406	96.7	△2,043,634	98.8
営業外収益	受取利息及び配当金	10,109	0.0	148	0.0	9,961	6,830.4
	他会計補助金	378,000	0.2	574,000	0.3	△196,000	65.9
	航路補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	5,390,000	3.1	5,390,000	3.0	0	100.0
	雑収益	44,529	0.0	26,040	0.0	18,489	171.0
	計	5,822,638	3.3	5,990,188	3.3	△167,550	97.2
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		175,960,410	100.0	178,171,594	100.0	△2,211,184	98.8

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 170,137,772円 で前年度と比較して 2,043,634円 (1.2%) 減少している。
この主な要因は、運航収益で 2,043,097円 (1.2%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 5,822,638円 で、前年度と比較して 167,550円 (2.8%) 減少している。
この主な要因は、他会計補助金で 196,000円 (34.1%) 減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	30年度		29年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	100,982,484	63.5	94,373,540	61.3	6,608,944	107.0
	運航管理費	3,670,434	2.3	3,222,097	2.1	448,337	113.9
	一般管理費	40,479,062	25.5	42,519,113	27.6	△2,040,051	95.2
	減価償却費	13,788,000	8.7	13,788,000	8.9	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	158,919,980	100.0	153,902,750	99.9	5,017,230	103.3
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	72,026	0.0	99,473	0.1	△27,447	72.4
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	72,026	0.0	99,473	0.1	△27,447	72.4
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		158,992,006	100.0	154,002,223	100.0	4,989,783	103.2

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 158,919,980円 で総費用のほぼ100.0%を占め、前年度と比較して 5,017,230円 (3.3%) 増加している。この主な要因は、運航費で 6,608,944円 (7.0%)、運行管理費で 448,337円 (13.9%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 72,026円 で、前年度と比較して 27,447円 (27.6%) 減少している。

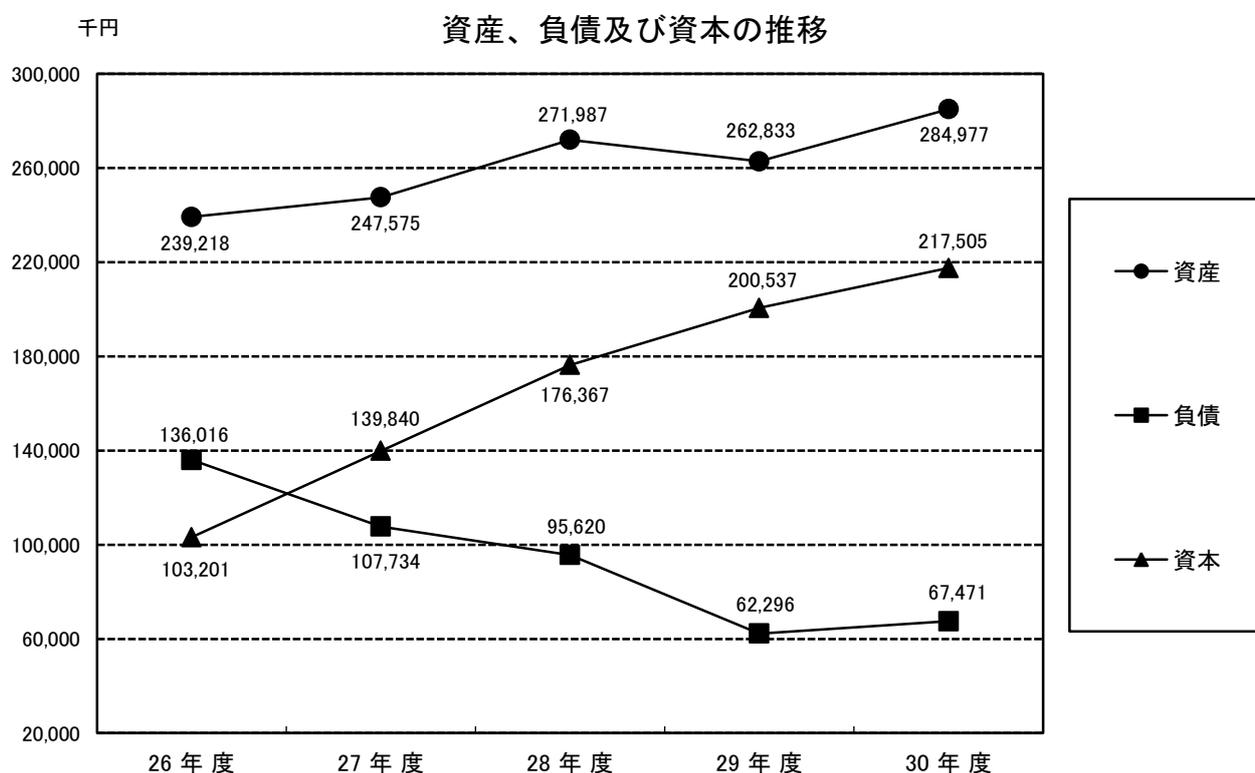
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

科 目	年 度	30 年 度		29 年 度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	109,616,087	38.5	123,404,087	46.9	△13,788,000	88.8
	流動資産	175,361,057	61.5	139,429,080	53.1	35,931,977	125.8
資 産 合 計		284,977,144	100.0	262,833,167	100.0	22,143,977	108.4
負 債	固定負債	12,838,500	4.5	19,228,942	7.3	△6,390,442	66.8
	流動負債	36,641,124	12.9	19,685,109	7.5	16,956,015	186.1
	繰延収益	17,992,000	6.3	23,382,000	8.9	△5,390,000	76.9
	計	67,471,624	23.7	62,296,051	23.7	5,175,573	108.3
資 本	資 本 金	71,479,535	25.1	71,479,535	27.2	0	100.0
	剰 余 金	146,025,985	51.2	129,057,581	49.1	16,968,404	113.1
	計	217,505,520	76.3	200,537,116	76.3	16,968,404	108.5
負債資本合計		284,977,144	100.0	262,833,167	100.0	22,143,977	108.4

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 284,977,144円で、前年度と比較し、22,143,977円 (8.4%) 増加した。この主な要因は、固定資産で船舶の減価償却により減少したが、それ以上に流動資産で現金預金が増加したことによるものである。

負債合計は 67,471,624円で、前年度と比較し、5,175,573円 (8.3%) 増加した。この主な要因は、固定負債で企業債の未償還残高が減少したが、それ以上に流動負債で未払金が増加したことによるものである。

資本合計は 217,505,520円で、前年度と比較し、16,968,404円 (8.5%) 増加した。これは、当年度末処分利益剰余金が増加したことによるものである。

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

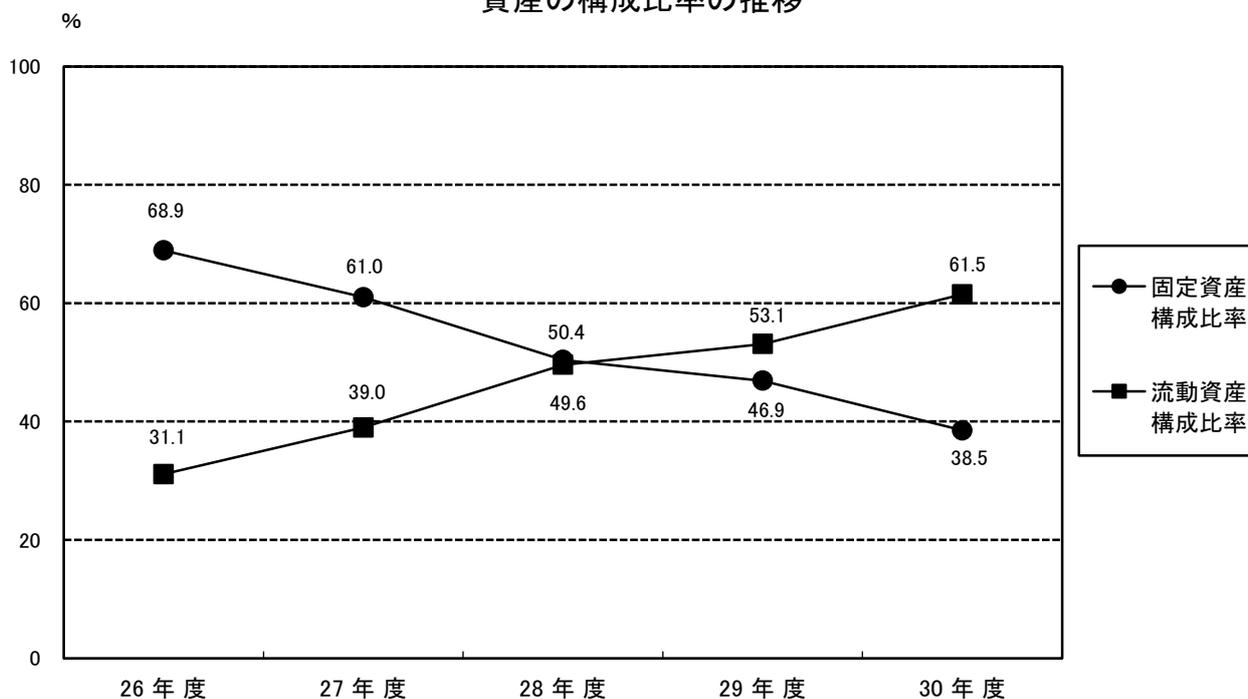
(単位：%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
固定資産 構成比率	68.9	61.0	50.4	46.9	38.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	31.1	39.0	49.6	53.1	61.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は、船舶の減価償却により減少した。流動資産構成比率は現金・預金の増加により流動資産が増加したため、前年度と比較し、8.4ポイント増加した。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回っている状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

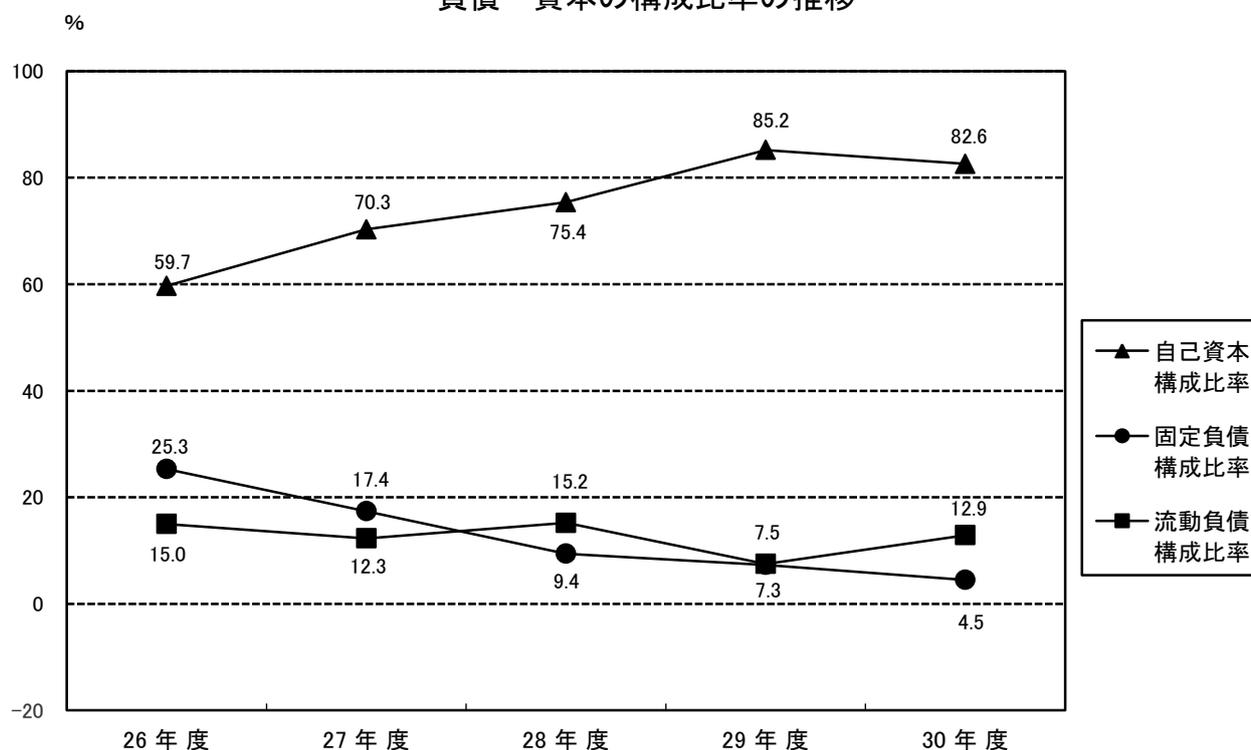
区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
固定負債 構成比率	25.3	17.4	9.4	7.3	4.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	15.0	12.3	15.2	7.5	12.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	59.7	70.3	75.4	85.2	82.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し、2.8ポイント減少した。この主な要因は、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、5.4ポイント増加した。この主な要因は、未払金が 16,817,307円 (207.0%) 増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、剰余金が 16,968,404円 (13.1%) 増加したが、流動負債が 16,956,015円 (86.1%) 増加したため、2.6ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は高い値を示しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

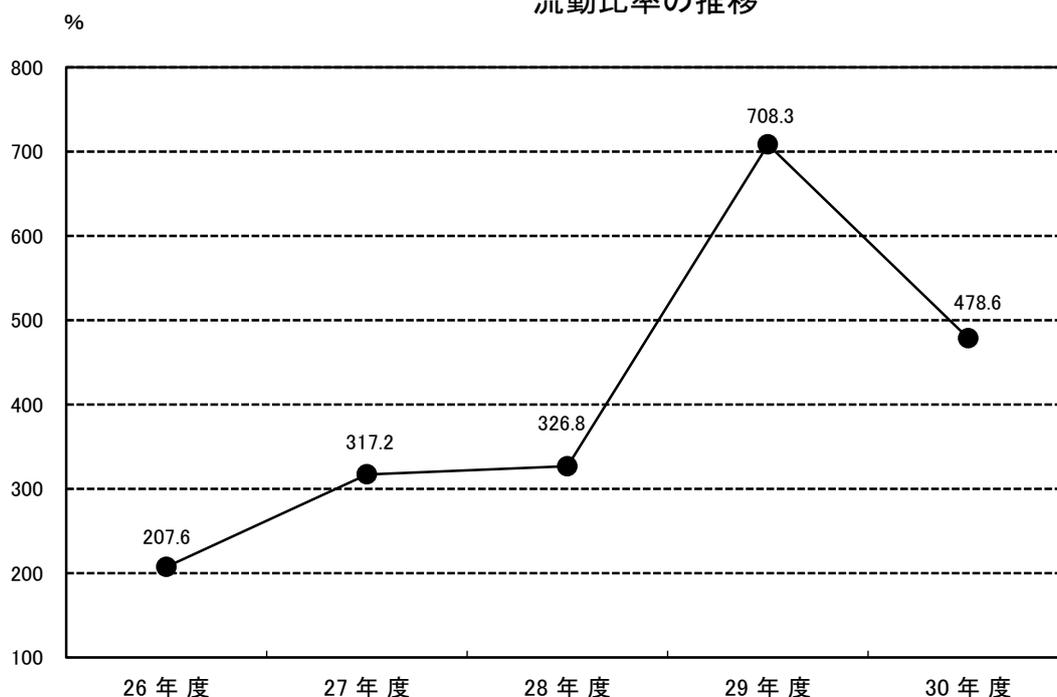
(単位：%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
流 動 比 率	207.6	317.2	326.8	708.3	478.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産では、現金・預金が 32,235,477円 (26.3%) 増加したが、流動負債では、未払金が 16,817,307円 (207.0%) 増加したため、流動比率が229.7ポイントと大きく減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(3) 収益率

総収益対総費用比率・営業収益対営業費用比率・純利益（損失）対総収益比率

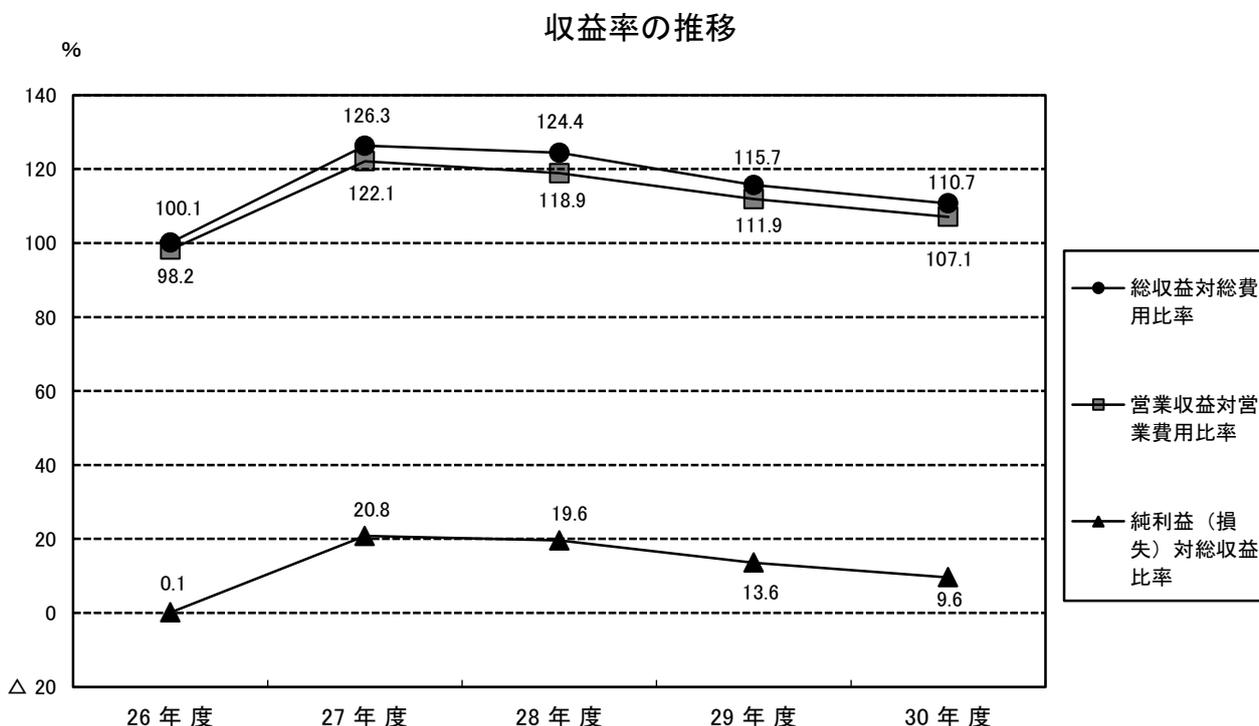
総収益対総費用比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収益対営業費用比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.1	126.3	124.4	115.7	110.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	98.2	122.1	118.9	111.9	107.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	0.1	20.8	19.6	13.6	9.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率がともに減少した主な要因は、乗船人員の減少により営業収益が前年度と比較し、2,043,634円（1.2%）減少した一方で、運航費の増加により営業費用が前年度と比較し、5,017,230円（3.3%）増加したことによるものである。



総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率ともに、平成27年度をピークに減少している。純利益（損失）対総収益比率も同様に、平成28年度以降減少傾向にあるものの高い水準で推移しており、順調な経営状況である。

む す び

以上が平成 30 年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

佐久島人気は平成 30 年度も継続しており、これは一過性のもではなく、広く定着したと言える。これは、当市の離島振興策として事業展開している「三河・佐久島アートプラン 2 1」によるアートが、来島された年間 10 万人超の観光客の SNS（※）などを通じ広まったこと、佐久島の PR に力を入れたことなどによる成果である。本年度の経営状況は、乗船客数で見ると、上半期は悪天候や猛暑の影響により伸び悩んだものの、下半期はメディアにとりあげられた効果もあって盛り返した。結果、前年度にはやや劣るものの、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は 243,717 人で前年度比 2,758 人（1.1%）の減、貨物個数は、37,729 個で前年度比 1,685 個（4.3%）の減となった。

経営状況は、総収益が 1 億 7,596 万円で前年度比 221 万円（1.1%）の減となり、この内、営業収益は 1 億 7,013 万円で前年度比 204 万円（1.2%）の減となった。

また、総費用は 1 億 5,899 万円で前年度比 498 万円（3.2%）の増となり、この内、営業費用は 1 億 5,891 万円で前年度比 501 万円（3.3%）の増となった。

当年度純利益は 1,696 万円で前年度比 720 万円（29.8%）の減となった。これは、乗船客数の減による営業収益の減少のほか、他会計補助金の減により、営業外収益が減少した反面、燃料費や修繕費の増による営業費用の増加により、当年度純利益が減少したものである。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 1 億 4,572 万円となった。

渡船事業の経営は、島民人口が減少する一方で、乗船利用者の 8 割以上が観光客であることから、佐久島観光事業の成果に依存するところが大きい。島の歴史や文化とアートが互いを尊重しながら融合した、佐久島にしかない魅力を発信し続けていることで、観光客数は順調に推移しており、渡船事業の黒字は定着している。今後は、冬期の乗船客数の増加により、経営の一層の安定化が図られることを期待している。

経営状態も良好であることから、渡船場の暑さ対策を引き続き実施するとともに、新たな収益事業を模索し、売上を伸ばす手法を検討されたい。また、不安定な国際エネルギー情勢に伴い、更なる燃料費の高騰が懸念されることから、経費の削減に期待するほか、さらなる観光客数の増加に耐えられるよう、新造船計画についても早期に取り組まれたい。

本年度も、安全を第一に考えた船舶運航を基本とした事業運営に努め、施設整備として、船舶検査に併せ、船舶の安全性確保と長寿命化を目的にエンジン等のオーバーホールを行うなどの計画保全を推進されたが、今後も佐久島観光事業と連携し、安全には最大の配慮をしながら、更なる経営努力を望むものである。

※「SNS」

友人、知人との交流や、同じ趣味や趣向を持つ人と交流できるインターネット上のサービス

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	195
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	196
3 表	平成30年度 平成29年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	198
4 表	平成30年度 平成29年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	200
5 表	平成30年度 平成29年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	202
6 表	平成28年度～平成30年度 経営分析表	204

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	30 年 度	29 年 度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	365	365	100.0	
年 間 運 航 便 数		便	2,922	2,937	99.5	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	24	22	109.1	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	75,972	76,362	99.5	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	208.1	209.2	99.5	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	243,717	246,475	98.9	
	貨 物 個 数	個	37,729	39,414	95.7	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	668	675	99.0	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	103	108	95.4	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	83	84	98.8	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	13	13	100.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	54,412	52,435	103.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	60,219	60,664	99.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	58,226	58,625	99.3	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	201,370,000	100.0	189,574,538	100.0	94.1
営 業 収 益	195,587,000	97.1	183,748,889	96.9	93.9
営 業 外 収 益	5,783,000	2.9	5,825,649	3.1	100.7

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	201,370,000	100.0	172,606,134	100.0	85.7
営 業 費 用	189,871,000	94.3	165,019,008	95.6	86.9
営 業 外 費 用	10,499,000	5.2	7,587,126	4.4	72.3
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	6,373,000	100.0	6,371,314	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	6,372,000	100.0	6,371,314	100.0	100.0

(消費税を含む)

3表 平成30年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
平成29年度

科 目	借 方				対前年度比
	30 年 度		29 年 度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	158,992,006	100.0	154,002,223	100.0	103.2
営業費用	158,919,980	100.0	153,902,750	99.9	103.3
運航費	100,982,484	63.5	94,373,540	61.3	107.0
運航管理費	3,670,434	2.3	3,222,097	2.1	113.9
一般管理費	40,479,062	25.5	42,519,113	27.6	95.2
減価償却費	13,788,000	8.7	13,788,000	8.9	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	72,026	0.0	99,473	0.1	72.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	72,026	0.0	99,473	0.1	72.4
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	16,968,404		24,169,371		70.2
合 計	175,960,410		178,171,594		98.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	175,960,410	100.0	178,171,594	100.0	98.8
営業収益	170,137,772	96.7	172,181,406	96.7	98.8
運航収益	168,786,825	95.9	170,829,922	95.9	98.8
その他の 営業収益	1,350,947	0.8	1,351,484	0.8	100.0
営業外収益	5,822,638	3.3	5,990,188	3.3	97.2
受取利息 及び配当金	10,109	0.0	148	0.0	6,830.4
他会計補助金	378,000	0.2	574,000	0.3	65.9
航路補助金	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	3.1	5,390,000	3.0	100.0
雑収益	44,529	0.0	26,040	0.0	171.0
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	175,960,410		178,171,594		98.8

4表 平成30年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表
平成29年度

借 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	109,616,087	38.5	123,404,087	46.9	88.8
有 形 固 定 資 産	109,616,087	38.5	123,404,087	46.9	88.8
船 舶	108,516,122	38.1	122,304,122	46.5	88.7
附 属 施 設	1,099,965	0.4	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	175,361,057	61.5	139,429,080	53.1	125.8
現 金 ・ 預 金	154,994,267	54.4	122,758,790	46.7	126.3
未 収 金	20,366,790	7.1	16,670,290	6.4	122.2
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	284,977,144	100.0	262,833,167	100.0	108.4

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	30 年 度		29 年 度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	12,838,500	4.5	19,228,942	7.3	66.8
企 業 債	12,838,500	4.5	19,228,942	7.3	66.8
建 設 改 良 等 債 企 業 債	12,838,500	4.5	19,228,942	7.3	66.8
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	36,641,124	12.9	19,685,109	7.5	186.1
企 業 債	6,390,442	2.3	6,371,314	2.4	100.3
建 設 改 良 等 債 企 業 債	6,390,442	2.3	6,371,314	2.4	100.3
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	24,941,422	8.8	8,124,115	3.1	307.0
引 当 金	5,236,000	1.8	5,132,000	2.0	102.0
そ の 他 流 動 負 債	73,260	0.0	57,680	0.0	127.0
繰 延 収 益	17,992,000	6.3	23,382,000	8.9	76.9
長 期 前 受 金	17,992,000	6.3	23,382,000	8.9	76.9
資 本 金	71,479,535	25.1	71,479,535	27.2	100.0
剰 余 金	146,025,985	51.2	129,057,581	49.1	113.1
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	146,025,985	51.2	129,057,581	49.1	113.1
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	145,725,985	51.1	128,757,581	49.0	113.2
負 債 資 本 合 計	284,977,144	100.0	262,833,167	100.0	108.4

5表 平成30年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
平成29年度

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	63,981,428	40.3	63,580,631	41.3	400,797	100.6
(直接人件費)	45,619,164	28.7	45,560,896	29.6	58,268	100.1
給 料	28,186,800	17.7	27,274,800	17.7	912,000	103.3
手 当	17,432,364	11.0	18,286,096	11.9	△853,732	95.3
(間接人件費)	18,362,264	11.6	18,019,735	11.7	342,529	101.9
法 定 福 利 費	10,183,047	6.4	9,948,215	6.5	234,832	102.4
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,943,217	1.9	2,939,520	1.9	3,697	100.1
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,236,000	3.3	5,132,000	3.3	104,000	102.0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	95,010,578	59.7	90,421,592	58.7	4,588,986	105.1
賃 金	1,498,799	0.9	1,537,106	1.0	△38,307	97.5
旅 費	126,281	0.1	68,226	0.0	58,055	185.1
報 償 費	37,223	0.0	49,630	0.0	△12,407	75.0
被 服 費	100,900	0.1	66,415	0.0	34,485	151.9
備 消 品 費	1,302,017	0.8	2,155,448	1.4	△853,431	60.4
燃 料 費	30,414,743	19.1	26,874,100	17.5	3,540,643	113.2
光 熱 水 費	1,492,767	0.9	1,449,851	0.9	42,916	103.0
印 刷 製 本 費	126,550	0.1	338,689	0.2	△212,139	37.4
通 信 運 搬 費	293,403	0.2	403,411	0.3	△110,008	72.7

(単位：円・%)

科 目	30 年 度		29 年 度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	1,484,261	0.9	1,990,000	1.3	△505,739	74.6
委 託 料	13,647,044	8.6	14,341,007	9.3	△693,963	95.2
手 数 料	349,338	0.2	439,616	0.3	△90,278	79.5
賃 借 料	3,528,781	2.2	2,903,281	1.9	625,500	121.5
補 償 費	0	—	3,000	0.0	△3,000	—
修 繕 費	22,890,394	14.4	20,041,571	13.0	2,848,823	114.2
食 糧 費	272,761	0.2	277,734	0.2	△4,973	98.2
厚 生 費	186,950	0.1	196,889	0.1	△9,939	95.0
負 担 金	62,900	0.0	62,900	0.0	0	100.0
保 險 料	3,335,440	2.1	3,335,245	2.2	195	100.0
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	13,788,000	8.7	13,788,000	9.0	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	72,026	0.1	99,473	0.1	△27,447	72.4
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	158,992,006	100.0	154,002,223	100.0	4,989,783	103.2

6表 平成28年度～平成30年度 経営分析表

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	50.4	△10.6	46.9	△3.5	38.5	△8.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	49.6	10.6	53.1	3.5	61.5	8.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	9.4	△8.0	7.3	△2.1	4.5	△2.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	15.2	2.9	7.5	△7.7	12.9	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	75.4	5.1	85.2	9.8	82.6	△2.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	66.9	△19.9	55.1	△11.8	46.5	△8.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	59.5	△10.0	50.8	△8.7	44.1	△6.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	326.8	9.6	708.3	381.5	478.6	△229.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 酸性試験比率	326.8	9.6	708.3	381.5	478.6	△229.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	283.8	15.9	623.6	339.8	423.0	△200.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	32.6	△9.7	17.4	△15.2	21.0	3.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{109,616,087}{284,977,144} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産 2 流動資産構成比率 } の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 } は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定 4 流動負債構成比率 } 負債・流動負債・繰延収益・資本(資本金+ 5 自己資本構成比率 } 剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本=資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>	
$\frac{175,361,057}{284,977,144} \times 100$		
$\frac{12,838,500}{284,977,144} \times 100$		
$\frac{36,641,124}{284,977,144} \times 100$		
$\frac{235,497,520}{284,977,144} \times 100$		
$\frac{109,616,087}{235,497,520} \times 100$		<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 } は、資本又は長期資本に対する固定資産の 7 固定資産対長期資本比率 } 割合を示すものである。</p> <p>事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{109,616,087}{248,336,020} \times 100$		
$\frac{175,361,057}{36,641,124} \times 100$		
$\frac{175,361,057}{36,641,124} \times 100$		
$\frac{154,994,267}{36,641,124} \times 100$		
$\frac{49,479,624}{235,497,520} \times 100$		

分析項目		28年度		29年度		30年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 轉 率	12 総資本回転率	0.69	△0.01	0.64	△0.05	0.62	△0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.94	△0.13	0.80	△0.14	0.74	△0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.24	0.16	1.32	0.08	1.46	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.54	△0.44	1.26	△0.28	1.08	△0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.58	△0.68	1.54	△0.04	1.14	△0.40	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	10.87	△1.55	10.00	△0.87	9.19	△0.81	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収益対総費用比率	124.4	△1.9	115.7	△8.7	110.7	△5.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収益対営業費用比率	118.9	△3.2	111.9	△7.0	107.1	△4.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	14.1	△1.0	9.0	△5.1	6.2	△2.8	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	19.3	△3.8	11.3	△8.0	7.4	△3.9	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対総収益比率	19.6	△1.2	13.6	△6.0	9.6	△4.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	9.1	0.7	10.1	1.0	11.2	1.1	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.3	0.0	0.4	0.1	0.4	0.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{170,137,772}{273,905,156}$	<p>[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。]</p>
$\frac{170,137,772}{229,708,318}$	<p>12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。</p>
$\frac{170,137,772}{116,510,087}$	<p>13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p>
$\frac{170,137,772}{157,395,069}$	<p>14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。</p>
$\frac{157,722,248}{138,876,529}$	<p>15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。</p>
$\frac{170,137,772}{18,518,540}$	<p>16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。</p>
$\frac{175,960,410}{158,992,006} \times 100$	<p>17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。</p>
$\frac{170,137,772}{158,919,980} \times 100$	<p>[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。]</p>
$\frac{16,968,404}{273,905,156} \times 100$	<p>18 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。</p>
$\frac{16,968,404}{229,708,318} \times 100$	<p>19 営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p>
$\frac{16,968,404}{175,960,410} \times 100$	<p>20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p>
$\frac{13,788,000}{123,404,087} \times 100$	<p>21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。</p>
$\frac{72,026}{19,228,942} \times 100$	<p>22 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。</p>
$\frac{13,788,000}{123,404,087} \times 100$	<p>23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p>
$\frac{72,026}{19,228,942} \times 100$	<p>24 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。</p>

